11月の行事予定
24日　正副会
25日　取引委員会
26日　６協理事会

東京都の講堂、会議室が3時間単位で（5,238円）でかりられます。詳しいことは事務局までご連絡お願いします。

11月組合の異動
10月末日組合員総数257社
30日 (株)ヤマノ　廃業

11月末日256社（予定）

サバ情報 ノルウェーサバ、日本買付２万㌧割れ 濃厚 オファー続騰で最低水準　10月13日水経新聞

【アンダーカレント５日】２０２６年シーズンのノルウェー産タイセイヨウサバは、日本の買い付け数量が２万トンを大幅に割り込み、過去最低となる見通しが強まった。国内加工業者向けの直接搬入に加え、ベトナムなど第三国加工向けの調達も急減する。漁獲枠の大幅減を背景に現地唱えが記録的な水準に跳ね上がり、必要最低限の調達にとどまる。複数の輸入関係者が明らかにした。同国産サバはチリ産養殖ギンザケと並んで国内の定塩加工を支える主要原料で、日本はかつて中国やベトナムでの加工用を含めて年間１３万～１５万トンを調達していた。ノルウェー水産物審議会（ＮＳＣ）がまとめた国産を含む２５年の日本市場へのサバ供給量は原料換算で２３万８０００トン。通関統計を基にした数字で、前年漁獲のラウンドや第三国で加工された骨なしフィレー製品を含む。うち、ノルウェー産は全体の約半分を占めた。２５年シーズンの同国産の買い付けをめぐっては、日本への直積みが業界推定で２万４０００～２万５０００トン、ベトナム加工向けが約２万トン、中国加工向けが約１万４０００トン。日本市場向けは合計５万８０００～５万９０００トンと、２４年シーズンの約１０万トンから大幅に減少していた。今年の新物の調達は一段と減ることになる。輸入業者は「まだ確定的なことを言うには早いが、１万トンを少し超える程度になるのではないか」と予想。別の買い付け業者も「２万トンを超えることはないだろう」と述べた。落ち込みが大きいのが、定塩フィレー製品の主要加工拠点だった中国とベトナム向けの調達だ。ベトナム加工向けについて、

（右欄上に続きます）

別の商社は「今も買っている大手は数社にとどまり、もしかすると１社のみ。ベトナム、中国はわずか」と付け加えた。中国向けには、日本企業がノルウェーから原料を買い付けて現地の協力工場に加工委託する商流と、中国企業が自ら原料を調達し、加工品を日本へ販売する取引がある。輸入業者は「中国の加工業者が買っているという話は聞かない。むしろ前年の原料をまだもっているところもある」と指摘する。ただ、原料事情は新物だけではない。シーズン入り前にノルウェー現地で調達した２５年のヒネ物に加え、製品販売の低迷を受け、国内の二次加工業者が保有原料を放出する動きもある。別の輸入業者は、これらを含めても「今後１年間に日本市場向けに供給されるノルウェー産の加工原料は、多くても２万トン程度」とみる。日本向け供給の大幅な減少は、現地の提示価格が一段と上昇したためだ。今シーズンの冷凍ラウンド製品の唱え価格（運賃込み、ＣＦＲ）は前年の繰越在庫とほぼ同水準のキロ５・５０～５・６０ドルで始まり、シーズンが進むにつれて５・６０～５・８０ドルまで跳ね上がっていった。９月は２週間近く漁獲が散発的だったこともあり、現地の水揚げ入札価格は一段と高騰。今月に入り、オファー価格は６・３０ドルまで上げた。だが、日本や他市場からの買い付けがなく、現在は６・２０ドルまで戻している。

新物価格１０００円超　日本勢の買い付けは限定的となったものの、５・６０～５・８０ドルの段階に集中したもようだ。通関後の商社出し値はキロ１０００円を超える計算となる。インポーター筋は実際、買い付けに合わせて新物で１０００～１１００円、ヒネ物で９００～９５０円で売り出した。新物の国内搬入は今月下旬から来月になる見通し。第三国で二次加工された骨なしフィレー製品は、国内市場で原料に比べて価格の上方修正が追い付いていない。

（次ページ左欄上に続きます）

２５年物はキロ１９００～２０００円の採算ラインを割る取引が続く一方、２４年原料はこれまで、換金目的などで１５００円で流通するケースも目立った。「末端で大西洋物の品揃えが大幅に縮小したうえ、製品値上げが通らない」（商社）ためだ。国内の二次加工業者では、ノルウェー産以外の大西洋物に食指を伸ばす動きも広がる。千葉・銚子の大手はアイスランド産に切り替えたもようだ。買い付け価格はキロ５・０５ドル（ＣＦＲ）とみられる。今後漁獲が本格化する英国・スコットランド産の買い付けを従来より積み増すことを期待する声もある。輸入業者は「ノルウェー産に比べれば『値頃感』はまだある」と指摘している。「仮に同じ価格帯でも、日本の関税率は英国産の方が低く、ノルウェー産より採算を合わせやすい」と述べた。日本の新物の買い付け減少はノルウェーの輸出統計でも浮き彫りになっている。ＮＳＣによると、同国の９月の輸出量は全サイズ込みで前年同月比６８％減の１万６６５５トン。平均輸出価格は２３％高のキロ５１・８７ＮＯＫ（ノルウェークローネ）だった。うち、最大市場の日本向けは４５％減の６５１４トン、単価は２２％高の５１・７４ＮＯＫに上昇した。加工拠点のベトナム向けは８０％減の１３６５トン、中国向けは９７％減のわずか１７２トンにとどまった。韓国向けも４３％減の３０５１トン、台湾向けは７５％減の８０９トンと低調だ。国内の輸入関係者からは「９月下旬には日本の買い付け、船積みともすでに鈍った。１０月は９月を下回る」との見方が出ている。

増枠でも高値か　国際海洋探査委員会（ＩＣＥＳ）は北東大西洋サバの２７年漁獲勧告を３５万２９３８トンとし、２６年の１７万４３５７トンから約２倍に引き上げた。ただ、沿岸国は勧告通りに漁獲枠を設定しておらず、２６年も各国の割当量を積み上げると４０万トン近くに達する。２７年に各沿岸国が設定する漁獲枠はまだ不透明だ。輸入業者は「増枠になっても供給量が以前の水準に戻ることはない」と指摘。別の関係者も「漁獲量が増えても、価格が以前のような水準まで下がるとは考えにくい」とみる。

（右欄上に続きます）

９月の企業物価指数、前年同月比６.８％上昇
日銀が発表　10月14日水経新聞

日銀が１３日発表した９月の国内企業物価指数（速報値、２０２０年平均＝１００）は１３５・７となり、前年同月比６・８％上昇した。中東情勢の混乱により、非鉄金属や石油・石炭製品など幅広い製品で高水準の物価上昇が続いている。一方、コメの在庫が積み上がり、新米が値下がりしている影響などで、上昇幅は前月の７・６％から縮小した。調査対象となった５１５品目のうち４６０品目が上昇、４２品目が下落した。

２６年度上期　人手不足倒産が最多
１３年ぶり高水準　民間調査　10月13日みなと新聞

東京商工リサーチが８日発表した２０２６年度上半期（４～９月）の企業倒産件数（負債額１０００万円以上）は、前年同期比３・８％増の５３７３件だった。５年連続の増加で、上半期としては１３年ぶりの高水準。特に人手不足による倒産が１７％増の２４０件と、比較可能な１３年度以降で過去最多となり、中小・小規模企業で事業継続が難しくなるケースが目立っている。人手不足倒産は「人件費の高騰」「従業員の退職」「求人難」の合計。このうち、人件費高騰を理由とする倒産は約１・７倍の１３０件に急増し、半数超を占めた。また、資本金１０００万円未満が６割超に上っており、商工リサーチは「賃上げ圧力が、中小企業の資金繰り悪化に拍車を掛けている」と分析する。人手不足以外では、円安の影響により、物価高関連が１７・８％増の４３６件となった他、後継者難が２３・４％増の２６３件と最多を更新した。産業別では、飲食業や宿泊業を含むサービス業が３・７％増の１８２８件と最も多かった。負債総額は、２３・５％増の８５６１億６９００万円。クレジットカード決済代行の全東信（大阪市）の破産など大型倒産が増加したことが金額を押し上げた。一方、同時に発表した９月の倒産件数は、前年同月比４・８％減の８３１件、負債総額は３・１％減の１０８８億８４００万円となった。

（次ページ左欄上に続きます）

【さかなの動き】 九州サバ 松浦９月取扱量２割増 大型の魚体多く４割高 10月13日みなと新聞

西日本大中型巻網（西巻）による松浦魚市場（長崎県松浦市）へのサバ水揚げは９月、しけの影響で操業日数が限られた。一方、９月としては珍しく大型の魚体が目立ち、脂のりも良かったことから、相場は高値で推移した。西日本魚市の同月の取扱量は、サバが前年同月比２２％増の４万１７０９箱（１箱１７キロ）、平均単価は３７％高の６５６０円だった。９月は１０日間にわたりしけが続いたことで、市場全体の水揚数量は伸び悩んだ。サバは魚質の良さから鮮魚相場が堅調に推移し、サバ主体の操業が続いた。一方、アジは９２２０箱と少なく、サバへの集中が目立った。アジの魚体は１００～２００グラム程度と小さく、脂質も少なかったが、数量が少ない分、鮮魚相場で動いた。　同月はドック船が３カ統、三陸へ２カ統が移動。前半は対馬沖に８カ統、西沖に５カ統山陰沖に３カ統、後半は対馬沖に１２カ統、西沖に３カ統、山陰沖に２カ統が操業した。１０月はドック船４カ統、三陸２カ統、山陰４カ統を除く１１カ統が対馬・西沖でサバ、アジを狙った操業する見込みで、サバ漁の本格化が期待される。

スーパーにサイバー攻撃　フランス 食品大量廃棄の被害　10月14日みなと新聞

【パリ時事】フランスでスーパーチェーン大手などの数百店舗がサイバー攻撃の被害に遭い、食品の大量廃棄を余儀なくされた。地元メディアが１２日報じた。ネットワーク接続型の冷凍・冷蔵設備が強制除霜モードにされ、急激に温度が上昇したためで、当局が捜査に乗り出した。サイバー攻撃があったのは１１～１２日ごろ。カルフール、モノプリ、アンテルマルシェなどのスーパーのシステムが標的になった。大半はソフトウエアやセキュリティー対策が更新されなくなった旧型という。

（右欄上に続きます）

テレビは冷凍食品の陳列棚が空になった様子を伝えた。火災が起きたケースもある。被害を受けた企業の幹部はテレビのニュース番組で「けさから地獄だ」とため息。ハッカーが「全ての設備を除霜（モード）に切り替え、（設定）温度を５０度に上げた」と説明し、被害額は「全国で数千万ユーロ（数十億～百数十億円）」に上る見込みだと話した。

【さかなの動き】 米国産ギンダラ 内販続伸２５００円 相対的お得感で動き順調　10月13日みなと新聞

米国産ギンダラ４／５ポンドサイズの内販キロ単価は１０月上旬現在、２５００～２４００円。今春までの約１８００円から上昇している。世界的な魚価高を受けたもので、現時点で日本国内での荷動きは順調。ただ、「米国内や中国に市場ができる兆しも。今後、日本が（買い負けで）市場を失う危険を感じる」（取扱業者）との声もある。単価は３／４ポンドサイズ２０００円、２／３ポンドサイズ１７００円ほど。「今後も値上がりする可能性は高そうだが、数年前にギンダラが高騰から暴落した経緯があるからか、投機的な取引や大きな値上がりはない」（同）。脂のりの良い魚種が軒並み値上がる中でお得感があり、商社からの出荷が順調なもよう。ただ、同じ米国物でも、品質面の評価が高いアラスカ物から、西海岸３州（ワシントン、オレゴン、カリフォルニア＝ＷＯＣ）物にシフトしているとの証言も。「アラスカ物は米国内の量販店と大口契約を結び、３～４年前から試行していた漬け魚のような形態の販促が進んでいると聞く」（同）。日本の売価が安い際、「産地側が中国に売り先をシフトする動きも確認している」（同）。米中に買い負けた場合、米産ギンダラの７割を消費するとされてきた日本市場が縮小する恐れがある。

家計支出調査８月 魚介類、実質６.７％」減 サンマ反動の６割減大きく　10月16日水経新聞

総務省は９日、家計支出（家計調査報告、２人以上の世帯）の２０２６年８月分を発表した。消費支出全体は前年比で実質（消費者物価指数で補正して比較）３・１％減で９か月連続の減少だった。食料は飲料や魚介類が振るわず、実質１・４％減と３か月連続の減少。不調な要因で名指しされた魚介類は実質６・７％減となった。昨年は潤沢な入荷があったサンマの６割減が響いた。

（次ページ左欄上に続きます）

魚介類の支出金額は６１０２円で、実質減は１０か月連続。名目は２・５％増で８か月連続増加したが、増加幅は４月以降で最も小さかった。内訳は、生鮮魚介類が３３６９円で実質１０・７％減（名目１・３％増）、塩干魚介類が１１５１円で実質１・５％増（名目１０・６％増）、魚肉ねり製品が６６３円で実質４・０％減（名目０・５％増）、他の魚介加工品が９２０円で実質２・９％減（名目０・５％減）だった。塩干魚介類は主力品目が軒並み名目で２ケタ増だった。生鮮魚介類のうち金額が５０円以上あり名目減（以下のカッコ内はいずれも名目増減）が目立ったのはサンマ（５７・０％減）、アジ（２１・８％減）、ホタテ（１７・７％減）だった。いずれも足元の漁獲減や高値が嫌われて敬遠された魚種が並んだ。一方、支出金額が５０円以上ある中では、タイ（２０・７％増）、カツオ（１７・０％増）、サケ（１４・１％増）、エビ（１３・４％増）、サケ（１４・１％増）が２ケタ増となった。

シラス干が３割増加　塩干魚介類の支出金額の名目増減は、シラス干（３２・３％増）が値頃感を追い風に伸長したほか、塩サケ（１１・５％増）、明太子含むタラコ（１０・３％増）など、生鮮魚介類の不足を受け伸びた。魚肉ねり製品は大きな増減なし。他の魚介加工品は魚介の缶詰（６・３％減）の減少が目についた。外食全体が小動きだった中、外食の寿司は２１５４円で名目７・０％増となった。

原価上昇で伸び率大きく 税率引き下げ、外食は逆風 総務省・家計調査分析　10月16日水経新聞

総務省が毎月発表している家計支出（家計調査報告、２人以上の世帯）によると、２０２６年の「すし（外食）」の品目名で集計されている外食の寿司に対する支出金額は１～８月の累計で一世帯当たり１万３０７１円（前年同期比１０％増）となった一方で、「すし（弁当）」の品目で集計されている持ち帰り寿司に対する支出金額も同期間で１万１５１１円（６％増）といずれも大きく伸びた。即食ニーズが引き続き高いこともあるが寿司種やコメの原価上昇が価格反映された影響が大きかったとみられる。「すし（外食）」については前年が１２％伸びていた中で勢いは衰えず、１割の伸びをキープした。

（右欄上に続きます）

昨年８月（２０１３円）には単月で初めて２０００円の壁を突破していたが、今年はすでに１月（２００１円）に２０００円を超過しており、夏休みシーズンの８月にも２１５４円と、年間で２度目の２０００円超えとなった。ただ、単価上昇による客数減は続いている。日本フードサービス協会の統計によると２５年の寿司チェーンを含む「持ち帰り米飯／回転寿司」の客数は、年間で前年比９６・０％と業態別で落ち込みが最も激しかった。その流れは２６年も続いており、外食の寿司離れが懸念される事態となっている。来年４月には飲食料品の小売について消費税率１％への引き下げが予定されており、１０％のままの外食産業にはさらなる打撃になる。新型コロナウイルス禍以降は一貫して伸び続けてきたが、２７年はいったんブレーキがかかりそうだ。

「すし（弁当）」については、過去５年で最大の伸び率となった。しかし、やはり寿司種やコメの原価上昇が価格に反映された影響が大きいとみられ、即食ニーズの高さは底流にあるものの、それがさらに加速をしたかと問われれば疑問符は付く。とはいえ外食とは逆に来年４月の消費税率１％への引き下げが、寿司の小売販売やテイクアウトへ強烈な追い風となることは間違いない。家計調査は税込み価格で集計しているため統計上は７％分の下押し圧力にはなるものの、それをはね返す勢いでの伸びが期待できそうだ。

２７年外食市場２％減　消費減税の適用外響く　民間予測　10月15日みなと新聞

市場調査会社の富士経済（東京都中央区）によると、２０２６年の内食、外食、中食の国内市場は１０４兆９００億円と前年比３・７％増える見込みだ。うち内食は６９兆９９００億円と４％増、中食は１４兆４０００億円と５・５％増える見通し。一方、外食は１・５％増の１９兆７０００億円にとどまりそうで、同社は２７年の同市場について２・４％減と予測する。同年４月からの減税が外食は適用外となるため、マーケットが縮小するとみている。

（次ページ左欄上に続きます）

同社は同年の内食、外食、中食市場について計１０８兆４７００億円と２５年比８・１％増えると予測。内訳は内食が７３兆８４００億円と９・７％増、中食は１５兆４１００億円と１２・９％増で、中食の増加率が一番高くなると見通す。２７年４月から２年間の食料品の減税が閣議決定され、消費税率１％が適用された場合、「内食と中食は引き続き市場が拡大し、特に中食は共働き世帯増加などもあり、大きく伸びるとみられる」（同社）。一方、適用外となる外食では、ファストフードやファミリーレストランなどデイリーユースの業態を中心にマイナスの影響が想定され、コロナ禍からの回復などで２２年以降、拡大が続いていた外食市場は、２７年に前年比マイナスに転じると同社は予測する。同社によると、コロナ禍が落ち着き始めた２２年ごろから、多くの食品で値上げが行われている。当初はハレの日関連商品や付加価値商品は値上げの影響を受けにくいとみられたが、度重なる値上げに伴い、ハレの日需要についても節約志向が、付加価値商品についても買い控えが散見されると同社は指摘する。内食、外食、中食の全てで単価上昇により市場が押し上げられ、２５年には合計で１００兆円を超えた。

【養殖・産地市況】 鹿児島産 養殖ブリ１４００円保合い 10月15日みなと新聞

鹿児島県内の養殖ブリ主要産地の中心浜値は１０月上旬、前年同月と同価格のキロ１４００円（中心サイズ３・６キロ）で推移する。販売サイズは例年より小型傾向となっている。現在販売中の同産地の養ブリは、天然種苗由来の魚となっている。今期の人工種苗由来の魚の販売は終了した。販売は高めの相場から例年並みの軟調な動きとなっている。「動きは鈍いがこの時期として、ほぼ計画通りで推移」（産地筋）「今期は赤潮に伴う餌止めがあったことから、販売サイズは小型傾向で推移している」と産地筋。半面、輸出向け養殖が多い鹿児島湾北部は現在、赤潮の発生はない。

（右欄上に続きます）

愛媛産養殖マダイ 続伸、１１５０円中心 愛媛県産養殖マダイの１０月上旬の産地相場は中心サイズ（１尾１・６キロ以下）と大型サイズ（１・７キロアップ）はいずれも続伸した。中心はキロ当たり１１５０～１１００円、大型が１２００～１１５０円。全国的な成育遅れと出荷サイズのばらつきによって、生産量日本一の愛媛県への出荷依頼が増えており、引き合いは強い。そのため産地相場を押し上げる。ただ、前月まで見られる大型サイズに対する要望は減っている。数量がまとまらないため、大型以外のサイズを荷引きする動きが出ている。産地サイドは今後の相場を保合いと見通す。さらなる高騰によって、荷動きの鈍化を警戒する。１２月の出荷サイズが各地で出そろい、供給量が増えそうで、上がりすぎた産地相場への反動による需要の落ち込みを懸念する。

養殖カンパチ鹿児島産 ５０円上昇１８００円 鹿児島県の養殖カンパチの基準浜値は１０月上旬、１８００円（中心サイズ３・４キロ）と前月から５０円値を上げた。鹿児島湾内の同魚販売は現在、ほぼ新物（２年魚）に切り替わったもよう。浜値について産地筋は「餌の高騰が止まらない。コストを考慮するとさらなる値上げが望ましいが、販売面への影響から熟慮している」。県内では近年、同魚からヒラマサやブリヒラへ養殖転向する生産者が増えている。「カンパチは薬浴など人手がかかる上、種苗入手が困難。価格への理解がなければ生産できない魚だ」（産地筋）

【養殖・消費地市況】豊洲市場 養殖マダイ活締め１６００円に 高値更新で販売苦戦10月15日みなと新聞

東京・豊洲市場では１０月上旬、養殖マダイが高値を更新した。活締めの中心卸値がキロ１６００円を付けるなど、前年同期の中心卸値（キロ１２００円前後）を上回った。今年９月の中心卸値が、キロ１４００～１３００円であったことを踏まえると、直近でもさらなる値上がりで、卸は販売に苦戦している。

（次ページ左欄上に続きます）

野締めも依然として高値で張り付いており、数を売る戦略をとるのは難しい。同市場に入荷する養マダイは今年、安定相場かつ安定入荷での取引が７月ごろまで続いていた。８月ごろからは、産地での赤潮発生によるへい死で品薄高の傾向となった上、餌代の高騰が追い打ちをかける形に。「身がやせて出荷が制限されるパターンがあり、豊洲市場への入荷ペースが落ちている」と卸。養殖ブリ（ハマチ）と養殖カンパチの１０月上旬の相場はいずれも前年同期並み。ただし、前年１０月は歴史的な高値を付けたことから安定相場とは言い難い。これからの商戦を見据え、卸は「既存の販売ルートをまずはしっかり守る。価格や価値への理解が求められている」としている。

大阪本場 養殖ブリ高値で荷動き鈍く 養殖マダイは１５０円上場大阪阪本場における１０月上旬の養殖ブリ（産地締め）の中心相場は前月上旬比保合いのキロ１７００円で推移している。主産地は大分、愛媛、鹿児島。１尾当たりの平均サイズは４キロ前後。荷動きは鈍く、前月を下回る。高値安定で、量販店では主に刺身商材としてのみ採用。今のところ販売に力が入らない。卸筋は今後の相場を保合いと見通す。養殖ハマチ（活魚）は１８５０円で、保合いで推移している。主産地は愛媛、高知、香川、サイズは３・３～３・５キロ。外食向けが中心で、引き合いは安定している。今後の相場はブリ同様保合い。養殖カンパチ（活魚）は保合いの２５００～２１００円。産地は鹿児島、宮崎、香川で、平均サイズ３・５キロで、新物が主体。価格がカンパチより安く、旬を迎えるブリに切り替える外食産業や飲食店も多少あるようだ。今後の相場は保合いか強含み。養殖マダイ（活魚）の中心卸値は、１５０円アップの１６００～１３００円。産地相場が上がり、卸値も上昇した。平均サイズは１・５キロ前後。主産地は愛媛、高知、熊本など。相場が上がり、荷動きは鈍くなった。今後の相場は配合飼料の値上げもあり、続伸しそう。

【さかなの動き】 タコ 夏漁物最大２５００㌧か主要２カ国産搬入振るわず　10月15日みなと新聞

財務省貿易統計によると、１～８月の冷凍タコの輸入量は前年同期比３・５％減の１万６９８８トン。

（右欄上に続きます）

そのうち主産地のモーリタニアは１８・５％減の４３１８トン、モロッコは２１・２％減の１８３０トンと、いずれも約２割減少。高値などから夏漁物のマダコの国内への搬入も多くはなく、両国産は記録的な低水準だった前年を下回る可能性が高まっている。モーリタニア、モロッコからの前期の冬漁物は５月以降に搬入が本格化しているが、高値に伴う国内消費の鈍化などから低調に推移。今年の夏漁物も日本勢の買い付けは振るわず、特にモロッコ産は高値などから限定的な搬入になりそう。商社筋は「夏漁物は多くても両国で計２５００トン程度だろう」とみる。アフリカ産では数量では両国に及ばないものの、１～８月は比較的安価なギニアビサウやセネガルから前年を上回るペースで輸入が続くなど、他種・他産地の原料を求める動きが目立つ。商社筋は「価格高からモーリタニアとモロッコ産を扱うスーパーは減っており、特売はほとんど見なくなった」と嘆く。需要期となる年末商戦は両国産が中心となるが、例年以上に他産地のタコを展開するケースが増えそうだ。

パンガシウスのスリ身が脚光 スケソウ調達難でねり製品の次なる主原料に　10月19日水経新聞

パンガシウス（食用ナマズ）が魚肉ねり製品の次なる主原料として脚光を浴びている。なじみのない新顔の淡水魚ゆえに関心はいま一つだったが、長年依存してきた米国産スケソウがいわゆる買い負けの拡大によって高騰し、この秋は必要量の調達にも窮する事態に。募る危機感がいや応なしに目を向けさせ、瞬く間に代替原料の筆頭に挙がる存在へと押し上げた。スリ身生産はまだ養殖大国のベトナムで始まって間もないが、完全養殖で持続性は折り紙付き。肝心要の品質も「問題ない」とする製造元が多く、量産化への期待は日ごとに増している。日本のねり製品業者の多くは長らく、海外で生産された天然白身魚の冷凍スリ身を主原料にしてきた。今もそのスタイルに大きな変化はないが、調達環境は劇的なまでの変化を遂げた。バブル崩壊を境に需要は国内で減退、海外で拡大が続き、日本の優位性はどんどん低下。

（次ページ左欄上に続きます）

競争激化で価格は上昇基調になり、欧米諸国に比べ物価水準が低い日本は買い負ける場面が増えた。関係筋によると、今年は中東情勢悪化、円安進行で拍車が掛かり、指標となる米国産スケソウＦＡ級の内販価格はこの秋、約３割上昇してキロ８００円前後まで跳ね上がった。供給も逼（ひっ）迫し、資金力に乏しい中小・零細は「手当てに難儀している」との指摘が聞かれる。実態はうかがい知れないが、かねての物価高で消耗していた体力が底を突き、倒産する事例が相次いでいる。

原料事情「最悪はまだ先」　問題なのは「今が最悪」とは考えられないこと。日本の物価は上昇局面にあるものの、四半世紀に及んだデフレのツケはあまりに大きく、欧米諸国との間にはなお２～３倍もの隔たりがある。マダラやベニザケ、イクラといった国際商材がそうであるように、世界で愛食される白身魚の冷凍スリ身も「まだまだ上がるのでは」と危惧する声は多い。そもそも海洋環境は地球規模で変調が著しく、天然資源は種類問わず、安定供給に疑義が生じている。そこに依存し切った経営は不透明極まりなく、リスク分散の観点からも安定性と持続性が見込める代替原料の調達は欠かせない。懸念していた原料難が深刻さを増したとなれば、養殖パンガシウスに熱視線が注がれるのは至極当然だった。

品質「タラと遜色ない」　パンガシウスはナマズ目パンガシウス科に属する淡水魚の総称。南アジア、東南アジアの淡水・汽水域に広く生息する。ベトナムでは大規模養殖で年間１６０万トンが生産される。泥臭さやクセがなく、味わいは淡泊で美味。欧米ではタラの代用で大量消費されている。日本には主に骨を抜いた冷凍フィレーが輸入され、切身商品、惣菜の素材、寿司種などとして利用拡大が進む。スリ身の生産には松田産業（株）（東京・新宿区）を筆頭に日本企業数社が挑戦。現地企業と提携し、５年ほど前から技術開発、設備の整備などに取り組む。実績はまだわずかだが、すでに相当な品質向上を実現。スリ身にしても色白で美しく、風味や食感にクセが生じない。

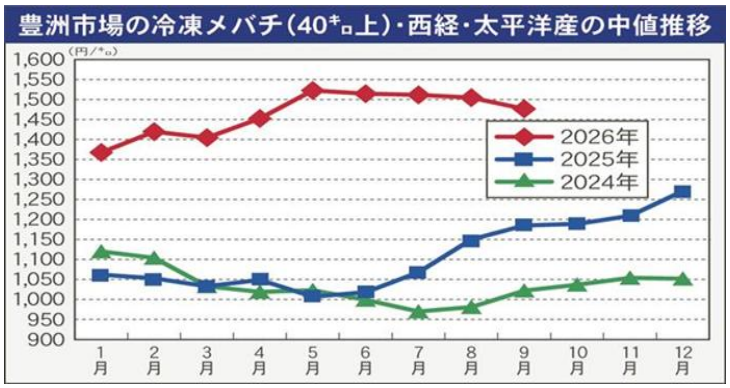
（右欄上に続きます）

カマボコ独特のアシ（弾力）を出す手法に違いはあるものの、代替えしても遜色ない製品が作れる。現地を視察した老舗製造元によると、さまざまな加熱工程を経た各種カマボコを試食したが、どれも「上級のタラに匹敵する」おいしさだった。アシが低温ではなく、高温で強く出る違いに驚きながらも「逆手に取れば既存品だけでなく、新ジャンルの商品も生み出せそう」と目を輝かす。

誰もが代替え迫られる局面　とはいえ新顔の淡水魚、しかも国内では食文化が限られるナマズ。抵抗感を抱く事業者があっても不思議ではない。可能な限りは「従来原料を使い続けたい」が本音だろう。しかし背に腹は代えられない。調達力にたけた有力メーカーの経営者でさえ「経営環境は変化が激しく、まさに一寸先は闇。可能性があれば何にでも挑戦する」と積極的な姿勢をみせる。既存のスリ身は米国産にしろ東南アジア産にしろ、欧米市場が牽（けん）引して太刀打ちできないほどの異次元高。品質にもうるさい日本離れが加速し、入手はますます難しくなっていくだろう。好む好まざるではなく、いずれは誰もがパンガシウスを使うしかない。そんな日が訪れるのもそう遠くはなさそうだ。

マグロ情報 豊海９月 冷バチジリ安１４７１円

年末に庫腹が逼迫　10月19日水経新聞



豊洲市場における９月の冷凍大バチ（４０キロ上）上場本数は６４８５本で、前年同月から３２０２本（３３％）減少。営業日数が同じ８月からも２７３本少ない。１１月には地中海沿岸国から、養クロマグロ冷凍フィレーの新物入荷が始まる。

（次ページ左欄上に続きます）

年末商戦に備えて超低温冷蔵庫の庫腹逼（ひっ）迫が明白な中で、冷蔵庫業者と荷受の調整が一層厳しくなっている。（グラフ参照）数量が最も多い西経・太平洋銘柄（３５９８本）の公表値中値の平均はキロ１４７１円（前年比２４％高）で、旧盆を過ぎて１５００円台を割った８月の中値１４９９円から２％安と、冷凍赤身相場はジリ安基調にある。生産コストが上がる冷凍マグロを買い支える意義は理解しつつ、現実は荷動きが悪い。年末商戦を控え庫腹のかさむ加工品も増えることから、冷蔵庫業者はいち早く荷を出し、スペースを確保したい。だが荷主側は「値段がきつい。抑えたい」と見解の相違が生じる。出荷量が減ると一本当たりの経費が増す。売りが付いてこないため集荷に苦戦する。こうした環境にあってどこが落としどころか見極めが難しい。特に１０月からは、原材料価格の高騰などを背景に食品および日用品のほか、電気代の値上げも生じている。所得が上がらなければ真っ先に抑えるのが食費、特に嗜（し）好品だ。消費者が求める値頃感に冷凍マグロは乗れず、現場には高値疲れが蔓（まん）延して、「そろそろ下げ時では」といった空気感も漂う。

天候不順で生鮮輸入増　生鮮天然マグロは、台風や低気圧の影響が大きかった太平洋側で操業の見合わせが相次ぐ。上場本数はクロマグロが７７８本で、１２８０本あった前年同月の４割減だ。そのためセリ値（発表値の平均）は、まき網物の大型（１００キロ以上）がキロ３８２３円（２０％高）、中型（１００キロ未満４０キロ以上）２９４８円（４％高）。まき網以外では大・中型の良品が途切れたタイミングで小型（４０キロ未満）が４０９１円（６３％高）へと跳ね上がっている。国産が品薄で、輸入数量が増加。天然クロマグロは６９２本（７７％増）、天然ミナミマグロは１２６８本（５８％増）で、活発な買いがみられた。

台湾大バチ保合い１４００円 インド洋一船買い 荷動き鈍く、一部下方修正 10月19日みなと新聞

冷凍メバチ相場の指標となるインド洋台湾船一船買い相場は１０月中旬現在、１本４０キロ上の大バチはキロ１４００～１３２０円で推移する。５月から保合いが続いたが、「１３２０円へ下方修正した業者もある」と東京・豊洲卸。高値推移で荷動きは鈍い。国内の超低温冷蔵庫は庫腹不足が継続する。

（右欄上に続きます）

赤身商材の搬入は少ないものの、高値で荷動きそのものは芳しくない。豊洲卸は「今の相場は高いという感覚も正直あるが、燃料費や人件費などのコスト増を踏まえると、漁業者に余裕はない」とコメント。庫腹不足による水揚げの遅れで、欧州での荷揚げが増えることも懸念する。９月の大型連休は、雨が続いたことで「期待した商戦にはならなかった」と卸。１０月に入り天候も回復したことから、「ここから荷動きが活発になれば」と力を込める。大バチ以外の相場は２５キロ上が１１００円、１５キロ上が９００円、１０キロ上が８００円。キハダは２５キロ上が１１００円、１５キロ上が９００円、１０キロ上が８００円で推移する。

北米マグロに１万５０００円　豊洲９月 輸入生鮮大物 10月19日みなと新聞

時事通信社が集計した東京・豊洲市場９月の生鮮大物売り場、輸入物の入荷本数は２０３０本（前年同月１３０５本）で前年同月比５６％増加した。クロマグロと天然ミナミマグロが順調に増えたが、メバチは減少した。クロマグロ全体の本数は７１３本（同４１３本）で７割以上増加。天然物の主力はボストン産で２８４本（同１４７本）と２倍弱に急増し、カナダ産も２１４本（同２０８本）に微増し、前年並みに高水準だった。円安の逆風下でも北米産が多かったのは、国内巻網物の不振から「品薄が続く大型天然物の代替として積極的に集荷したため」（輸入関係者）。北米以外はオーストラリア産が１９２本（同２３本）と異例の大量入荷となった。豪産は例年、１００キロ上の大型が主体だが、今年は４０キロ前後と同産ミナミマグロと同等の小ぶりな物がまとまった。養殖物はメキシコ産が１９本（同２１本）と前年に続き低調で、トルコ産は２本（同入荷なし）あった。セリでは、国内物の上品不足から活発な買いがみられ、ボストン産の高値は冬季の青森・大間産に匹敵するキロ１万５０００円（同８３００円）が付き、平均値も６４５２円（同５５７７円）と上伸した。カナダ産も高値が１万１０００円（同１万円）で、平均値が５８８４円（同５４８７円）とやや上向いた。中型主体だった豪産も「この時期に希少な延縄物であることが重宝された」（卸会社）と、有力仲卸に指名買いされる場面も。養殖物のメキシコ産は全数の相場が未発表。８０キロ前後の大中型のみで、実勢相場は２８００円前後と２００円高だった。

（次ページ左欄上に続きます）

豪産ミナミマグロ 量販筋が買い支え　ミナミマグロは天然物のみで、全体で１２６８本（同８０１本）と５８・３％増加。主力の豪産は１１０３本（同６４８本）で４年ぶりに１０００本台に到達した。現地の豊漁に加え、主要取引国の米国からの引き合いが弱まったため。ケープタウン産も１６２本（同１１１本）に増加した。一方、ニュージーランド（ＮＺ）産はわずか３本（同４２本）の集荷に終わった。豪産は盛漁期を過ぎていることから身質評価は振るわず、セリでの高値はキロ６０００円（同５５００円）と微増したが、平均値は３２６７円（同４１６８円）と大きく下げた。ただし、割安な赤身商材として競合する冷凍メバチが値上がりしている状況から、赤身系並品は量販筋により買い支えられ、セリ残りは前年に比べ一段と減った。ケープタウン産は高値が６０００円（同８２００円）で、平均値が３３２６円（同３７７０円）と下落。経由地での積み替えに時間を要したようで、セリ参加者からはたびたび鮮度低下が指摘された。メバチは全体で４８本（同８６本）に減少。主力は豪産の３３本（同７８本）で、ケープタウン産は１５本（同４本）だった。豪産は潤沢だった同産ミナミマグロに押されて買い気は弱く、セリでは特定の仲卸に同一値でまとめ買いされるケースが目立った。高値は４１００円とミナミマグロの上品に匹敵する好値だったが、平均値は１９６８円と例年並み（前年は全数不成立）。ケープタウン産も平均値が２３００円と安く、同産ミナミマグロと同様に伸びなかった。（時事）

ノルウェーの冷凍サバ対日輸出　９月　４５％減　６５００トン　10月19日みなと新聞

ノルウェー統計局によると、９月の冷凍サバの対日輸出量は前年同月比４５％減の６５１４トンでした。平均単価は２２％高のキロ５１・８２ノルウェークローネで、対日として初めて５０クローネを超えました。全体の輸出量は６８％減の１万６６３５トンで、単価は２３％高の５１・９６クローネでした。日本向け以外には、韓国へ４３％減の３０５１トン、ベトナムへ８６％減の１３６５トン、米国へ４２％減の１１１８トン、台湾へ７５％減の８０９トンなどとなっています。今期のノルウェーサバの漁獲枠は前年比半減の８万１３７５トンに縮小し、供給の逼迫（ひっぱく）を受けて相場が高騰しています。

（右欄上に続きます）

１０月上旬のノルウェー産冷凍サバのＣＦＲ（運賃込み日本着値）はキロ１１００～１０５０円と、前年比で３割高、２年前の２０２４年比では倍値に達しています。史上最高値を受け、ノルウェーサバを主力原料とする千葉・銚子の加工メーカーでは倒産や廃業が相次ぎ、国内でサバの販売を手掛ける各社は、「製品売価３割程度の値上げは不可避」「商品設計を一から見直す必要がある」と厳しい表情で話します。国際海洋開発理事会（ＩＣＥＳ）は９月３０日、２７年の北東大西洋サバの漁獲勧告枠を３５万２９３８トンとする助言を公表しました。２６年の１７万４３５７トンから倍増する内容ですが、ＩＣＥＳは「漁獲圧力が資源量に対して上回っている」と指摘し、引き続き警鐘を鳴らしています。勧告枠が増えた一方、ノルウェー現地の報道では、来期の２７年漁獲量は今期をさらに下回るとの見方も出ています。　国内の関係筋は「勧告枠が増えたからといって、実際の漁獲枠が倍になるわけではない」と指摘し、相場への影響は限定的で、引き続き高値で推移すると予測しています。ノルウェー大使館水産部のヤン・エイリック・ヨンセン水産参事官も「（勧告枠の増枠は）楽観視できるものではない。今後の沿岸各国の合意を見守りたい」と述べ、慎重な見方を示しています。

カズノコ コスト上昇、持続可能な事業を　２６年米加抱卵ニシン増産　10月20日みなと新聞

正月向けのカズノコ商戦が本番を迎えた。年末年始の過ごし方が変化したとはいえ、カズノコは子孫繁栄の意味を持ち、おせち料理に欠かせない縁起物食材。主産地の太平洋系抱卵ニシン・原卵はカナダ、米国産が増加したが、北海道産は２年連続で減少。ロシア産、カナダ・イースト冷凍卵を主体とする大西洋系卵の生産も低位が続く。原料のみならず、人件費や資材などが上昇し、メーカー各社は製品を値上げして臨む商戦となる。今年のカズノコは他水産商材に比べれば上げ幅は抑えられ、売り込みやすい。原料事情や販売動向、メーカーの取り組みにスポットを当てた。米国、カナダの抱卵ニシン生産は近年、縮小均衡の道を歩んできた。２０１０年半ばに５万～６万トンあった生産は２３年以降、１万５０００～２万トン程度に減少。

（次ページ左欄上に続きます）

転機は米アラスカ州ブリストル湾が２２年を最後に操業を取りやめたこと。同州サウスイースト（ＳＥ）シトカは受注生産になってから漁獲枠を下回る状況が続く。昨年はカナダ・ブリティッシュコロンビア（ＢＣ）州の大手パッカーが現地での原卵生産から撤退。抱卵ニシン輸入がメインになった。こうした動きには近年の現地生産コストや海上運賃の上昇が背景にある。一方、国内ユーザーは円安が原料価格に反映され、人件費をはじめとする製造コストも上昇。需要減少が続く中では値上げをしても十分な恩恵を得られていない。米国産抱卵の現地価格は、１０年代半ばはトン当たり１０００ドル弱。２０年代には１０００ドル強へと上昇した。「現地は採算ギリギリで踏みとどまっている」と商社筋。大きな利益を生むわけではないニシン事業をパッカーが続ける意義は、漁業者との関係維持や工場稼働のためとされるが、将来にわたり生産が維持されるかは不透明だ。採算割れを起こしてまで生産する可能性は低い。北米に代わる安定した産地はなく、生産が立ち行かなくなればカズノコ産業は事業存続の危機に直面する。海外生産サイド、国内事業に関わる関係者がお互いの事業の持続可能性を高めるために手を携える必要がある。

米加産越年少なめ　道産は２年連続減　今年の供給はカナダＢＣ州産、米アラスカ州ＳＥシトカなどを合わせて漁獲量にして前年比４５％増の２万４３８Ｓ（ショート）トン。推定される米加原卵供給量は２１２０Ｍ（メトリック、以下同）トンと２割増。しかし２５年は原卵供給量で２０００トンを下回っており、２年の供給で見れば増産といえる状況ではない。北海道は１～５月漁期の日本海（後志－石狩－留萌管内）の漁獲量が約３０００トンと前年比１４％減。道東、オホーツクも伸びず、道産カズノコの供給は２年連続で縮小傾向にある。ロシア産は雌選別約９００トン、雄雌ミックス１４００トン程度とカズノコ向けの原料は限られる。味付け原料のカナダ・イースト冷凍卵は、昨年搬入が約６００トン弱、欧州卵で不足分を補う動きがある。

（右欄上に続きます）

産地問わず一斉値上げ　年末商戦向けの製品価格は、ほとんどのメーカーが値上げ。米加産は越年原料が少なく、今年のシトカの漁獲が伸びず、「現地価格と円安で２５～３０％ほど昨年より上昇」（商社筋）。資材や人件費などの上昇も加味され、キロ単価にして４００～６００円、小幅でも２００～３００円の製品値上げに踏み切ったところが多い。米加産の上級品、不漁の道産はキロ１０００円前後値上げしたメーカーもある。塩カズノコ化粧箱の建値（一本羽、市場卸相場）は、米加物の大を中心に大手メーカーはキロ１万～８０００円台半ば。中堅メーカーは７０００～６０００円。道産は７０００～６０００円台が中心。実需中心となる良品のペール物（一本羽）は、米加産で５０００～４５００円中心。道産は５０００～４０００円台が中心。「現状はキロ４０００円前後の折子を中心に安い物を求める動き。注文が積み上がるのが遅い」（関西卸）年末商材の魚卵ではイクラが空前の高値が想定される中、カズノコは上げ幅は抑えられ、取り組みしやすい。商機の拡大に期待がかかる。

丸千・千代田水産　道産、強い引き合い 卸営業部副部長 成島雅幸氏　首都圏におけるカズノコ製品の価格は、昨年よりキロ６００～７００円ほど高くなった。末端売価は、味付け１９８０～１２８０円、塩カズノコ３４８０～２２８０円がメインとなる。価格帯が上がるが、規格を調整して販売しやすい価格にしている。年々高騰するカズノコ製品だが、今期は味付けの販売に力を入れ、プライベートブランド（ＰＢ）製品を作ることで、需要の開拓を図る。塩カズノコは価格を抑えられる塩水ペールの販売に注力する。依然として塩カズノコの需要は多いが、今後を見据え若年層をマーケットとして味付けの提案に注力し、需要を取り込みたい。今期の北海道産カズノコは、ニシンの水揚量が大幅に減ったことで年末向けに数量がそろえられない状況となった。しかし、北海道産は依然として引き合いが強く、高値でも取り扱いたいと人気は根強い。そのため、販売は北海道産に主軸を置く。輸入品は米国産やカナダ産などを中心に取り扱う計画だ。

（次ページ左欄上に続きます）

【さかなの動き】ARアカエビ 新物の内販価格保合いL１、L２は年末まで横ばい 10月21日みなと新聞

１０月上旬～中旬のアルゼンチンアカエビ（ＡＲアカエビ）の内販価格は、９月上旬からおおむね横ばいで推移する。複数の商社によると、南部漁場産有頭品の内販価格（商社出し値）はＬ１（キロ当たり１０～２０尾）が１５５０～１４５０円、Ｌ２（同２０～３０尾）が１５５０～１４５０円。ある商社は「Ｌ１とＬ２は年末までこの価格帯が続くだろう」と予想する。１０月中旬以降に搬入が始まる新物のＬ３（同３０～４０尾）は１６５０～１６００円の見込み。別の商社は「Ｌ３は売れ行きによっては１４５０円程度まで下がる可能性もある」と話す。１０月上旬時点の新物有頭品の対日オファー価格（ＣＦＲ日本）は、Ｌ１とＬ２ともにキロ８～７・８ドルと９月上旬から横ばい。Ｌ３は８・６５～８・２ドルだった。「１０月中旬以降は買い手側が求めない限り、生産者からのオファーは出ない」（商社）南部漁場産無頭の対日オファー価格（ＣＦＲ）はＣ１（キロ当たり３０～５５尾）がキロ８・８～８・６ドル。Ｃ２（同５５～１００尾）は１０月上旬時点でオファーはなく、「日本勢は１１月ごろから漁期が始まる前浜漁産のＣ２を積極的に買うだろう」

養殖マダイ値上げやまず 流通は板挟みで苦慮 東京・豊洲市場 10月22日水経新聞

東京・豊洲市場で前年の養ブリの高騰以降、価格の優等生として安定入荷し売場を広げてきた養殖マダイが、今夏の西日本の酷暑で成長が遅れ、飼料の価格高騰に伴い、急激に値上がりしている。さまざまな規格がある中で、卸売価格の上昇幅はならして「前年比でキロ３００～４００円高の感触。１０月の飼料価格改定を受けて値上げ気配はやまず天井がみえない」（水産卸）と嘆いている。養殖マダイは安定商材とのイメージが更新されていない末端との温度差は大きく、販売時の価格転嫁に苦慮している。都が発表している市場取引情報によると、豊洲市場の「まだい（養殖）」の月間平均価格は今春の飼料価格改定後に上昇に転じた。天然物の出回りがあるうちは前月比で下げる場面があったものの、夏場以降に天然物が切れたことで値上げペースが加速。

（右欄上に続きます）

９月時点で年末需要がある昨年１２月（１３９４円）を超過する１４２１円まで上昇した。　原因は複数の要因が重なっているが、一つが高知県や愛媛県などの主産地で続いた酷暑による夏場の高水温だ。表面水温が高いためイケスを海中に沈めざるを得ず、餌を十分食わせられず、育っていなかったところ、飼料高騰で入手困難となり、水温が落ち着いてからも餌を満足に食わせられていないことから、出荷サイズの魚がショートした。一部に斃（へい）死の被害も影響しているといい、年末の最需要期に向けて産地側は出荷をセーブしなければならない事態に追い込まれている。新規先は奪い合いとなり、相場は高騰。既存の取引先にも大幅な値上げ要請のうえに、出荷可能量の範囲内で配分することで対応しているという。水産卸は「今売り止めしないと、将来の出荷分がなくなるのは分かる」と産地側の判断に一定の理解を示すものの、満足な利益が取れない状況が続いていることに苦悩を深めている。

卸売市場経由率４１.９％ 水産物２３年度 中央シェア低下３０.７％ 10月22日水経新聞

農林水産省は２０日、最新版となる２０２５年度「卸売市場データ集」を公表した。それによると最新値である２３年度における水産物の卸売市場経由率の推計値は４１・９％で前年から１・３ポイント低下した。下げ幅自体は２２年度に比べて縮小したが、前年を下回るのは８年連続。総流通量はほぼ横ばいだったが、中央卸売市場を中心に流通量を減らした。詳細をみると、国内における２３年度の水産物の総流通量は４８５万トン（０・１％減）だったのに対し、中央市場・地方市場合わせた市場経由量が２０３万１０００トン（３・１％減）と低下した。特に中央卸売市場の取扱量は１４８万９０００トン（６・３％減）と大きく低下し、中央卸売市場のシェアは３０・７％（２・０ポイント低下）まで下げた。区分別の市場経由率は、青果は５０・１％（０・４ポイント低下）、花きは７０・４％（２・４ポイント低下）、食肉は８・６％（０・４ポイント上昇）。農林水産省の卸売市場室は公開資料の「卸売市場をめぐる情勢」の中では、卸売市場は生鮮食料品流通の基本的なインフラの役割を果たしているものの「市場経由率は、加工品など卸売市場を経由することが少ない物品の流通割合の増加などにより、食肉を除き、低下傾向で推移している」

（次ページ左欄上に続きます）

と引き続き指摘している。市場数や卸売業者数に変化が近年はほぼない中、新型コロナウイルス感染症の５類移行で社会が完全に正常化し、一時的に停滞していた流通の多様化が加速している。

中央２４年度金額増　今回の公表資料では、中央市場と地方市場の取扱実績は２年前の２４年度のデータに更新された。それによると、中央卸売市場における水産物の取扱数量は１０６万６０００トン（２・９％減）と引き続き低下したものの、取扱金額は１兆４２８７億円（０・８％増）と２年ぶりに増加している。金額ベースのセリ・入札取引の割合は１１・８％（１・８ポイント低下）と近年最低を更新。委託集荷の割合は１５・０％（０・７ポイント低下）と近年最低だった３年前と並んだ。一方、卸売業者と仲卸業者の営業利益率は改善がみられている。地方卸売市場の２４年度の水産物取扱数量は６５万６０００トン（６・７％減）と５年連続で減少し、取扱金額は５９８３億円（０・４％減）で４年ぶりに減少した。



〈豊洲の旬〉天然ブリ・ワラサ
入荷半減も北陸から良品　10月22日水経新聞

北海道産ブリの最盛期に差し掛かりつつあるにもかかわらず、天然物のブリ・ワラサの入荷がなかなか増えてこない。１０月の鮮魚入荷は過去２年の同期間の１０月実績からは半減。過去５年の同期間の１０月実績で最低だった２０２３年と同水準と寂しい状況だ。一方で、富山・氷見や新潟・佐渡など北陸の寒ブリ産地からは散発的ながら良品が入荷するなど「入荷タイミングが読めない」（卸Ａ）と、頭を悩ませている。１０月の最初の営業日から１５日目までの一日平均上場数量は２４・９トン（前年比４４％減）にとどまった。

（右欄上に続きます）

２４年（５０・５トン）、２５年（４４・６トン）と好調が続いていただけに、いかにも物足りない数字だ。前年に比べれば落ち着いたものの、養殖ブリが高値傾向にある中で「場内での天然ブリへの需要は強い」（卸Ａ）が、望んだ水準には達していない。北海道で水揚げが現状まとまっている噴火湾で獲れているサイズは５～８キロと例年並みながら、絶対数が足りないため卸売価格が中値でキロ１０００円を下回らない状態が１０月半ばになっても続いている。大ぶりの魚も全体の１～２割程度は混じるものの、「値段の割に中身が仕上がっていない（脂がない）ので量販に向かない」（卸Ｂ）と嘆く。日本海側やオホーツク海側での本格化が待たれるが、「餌となるはずのマイワシが皆無の状態でどれだけ身質を上げてきてくれるか」（卸Ｂ）と、やきもきしながら推移を見守っている。そんな中、寒ブリシーズン前にもかかわらず北陸から８～１０キロサイズの好魚体の入荷がしばしばある。時期だけとらえれば細身の魚と思われがちだが、「身質、脂とも申し分ないとの評価だった。仲卸からは次もあるならぜひ呼んでと声を掛けられた」（卸Ｂ）という。常識からずれた魚が送られてきていることには「われわれもピンとはきていないが、魚次第で臨機応変に集荷していくしかない」（卸Ｂ）と産地の最新情報にアンテナを張りめぐらせている。

食品スーパー３団体９月 水産は９カ月連続増
旬魚不振を塩などが補う　10月22日水経新聞

食品スーパー（ＳＭ）が主体の流通３団体が２０日に発表した「スーパーマーケット販売統計調査」２０２６年９月実績によると、総売上高は１兆１３７９億１３９５万円（既存店前年同月比１００・９％）と微増だったものの、２か月連続で前年を上回った。コメの反動減で２％以上減少した一般食品のマイナスがあったが、前年に比べ気温が低めになった地域で盛り上がった鍋物需要などで大きく伸長した畜産の好調が牽（けん）引した。水産は既存店前年比で９か月連続増だった。

（次ページ左欄上に続きます）

食品合計は１兆５４１億６７０９万円（１００・６％）、生鮮３部門は３９１２億６２７８万円（１０２・３％）。生鮮３部門のうち、長雨の天候不順で生育状況が悪化した青果（１００・７％）は伸び悩み気味だった。状況は１０月に入っても改善していない。水産は９３９億２５１９万円（１０１・２％）だった。前年に豊漁だった生サンマが反動減となったほか、秋サケも不漁や入荷不足による急騰で伸び悩み、養殖魚や輸入魚も高値が続いて買い上げ点数減につながった。一方で、塩サケ、シラス・チリメン、干物などの塩干品、イカ、エビ、カツオ、サーモンなどは比較的堅調で旬の魚種の落ち込みを補った。シルバーウイークや彼岸では、寿司や刺身類のごちそう需要が盛り上がった。惣菜は１３０３億６２８万円（１０１・２％）だった。雨天による行楽需要減や来店客数減が下押し要因となり、冷やし麺などの涼味商材が伸び悩んだ。逆にから揚げ、フライなどの揚げ物、丼物、焼き物などが好調。気温が低めに推移した地域はカキフライ、コロッケ、焼き鳥などの秋らしいホットメニューが伸びた。水産同様、シルバーウイークや彼岸は、にぎり寿司、弁当、おはぎの需要が膨らみ、家族での会食などの催事需要が売り上げを下支えした。

消費者物価２.１％上昇　９月
９ヵ月ぶり２％超　10月23日みなと新聞

総務省が２３日発表した９月の全国消費者物価指数（２０２５年＝１００）は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が１０２・３と、前年同月比２・１％上昇した。プラスは６１カ月連続。中東情勢悪化に伴う原材料費高騰を背景に、食料などの幅広い品目で価格転嫁が進展。伸び率は前月の１・７％から拡大し、昨年１２月以来９カ月ぶりに２％を上回った。大型連休の日並びの影響で宿泊料が上昇したことや、東京都による水道基本料金無償化の終了も物価を押し上げた。生鮮食品を除く食料は２・９％上昇。調理食品や外食、菓子類などで値上がりが目立ち、１年２カ月ぶりに伸び率が拡大した。

（右欄上に続きます）

一方、昨年高騰した米類は２０・６％下落。比較可能な１９７１年１月以降で最大の下げ幅となった。エネルギーは０・６％下落した。原油価格は高止まりしているが、政府による補助金の効果で電気代は２・４％下落、ガソリンは２・６％下がった。都市ガス代は０・２％上昇（前月は０・８％下落）と、プラスに転じた。原材料高を受け、外壁塗装費やトイレットペーパーなども値上がりした。生活実感に近い生鮮食品を含む総合指数は２・１％、生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は２・４％それぞれ上がった。（時事）

首都圏でねり販売量伸長 POSデータ
９月、記録的長雨影響か　10月26日みなと新聞

全国の食品スーパーの商品販売情報データベース「ＫＳＰ－ＰＯＳ」を運用するＫＳＰ－ＳＰ（東京都港区）が２３日に公表したリポートによると、東京都心での記録的な長雨によって、９月の首都圏のねり製品販売数量が伸びた。全国は前年同月比０・１％減とわずかに下回った一方、首都圏は４・３％増。うち、レトルトセットなどおでん関連は全国の増加率２０・１％増を上回り、首都圏は３７・９％増と大幅伸長した。同社は天候による気温変化が影響したと推測する。気象庁によると、東京都心では８月２７日～１０月２日と３７日連続で降水を記録。毎日雨となった９月は気温が大きく低下した。同社はこの連続降雨が売れ行きに影響を与えた食品カテゴリーを調査。その結果、同月の首都圏ではねり製品をはじめ、菓子類や粉物、嗜好（しこう）飲料、ホームメーキング材料などの販売が好調だった。ねり製品のうち、その他ねり製品カテゴリーは同月の販売数量が全国の増加率２４・５％増を大きく上回り、首都圏は５０・５％増と売り上げを伸ばした。はんぺんは全国１０・５％増、首都圏１７・１％増と６・６ポイント上回った。同月のおでん関連品の平均価格は前年同月を上回っており、「生活者としては購買を控えやすい状況となっていた」と同社。にもかかわらず、販売が好調だったのは「夏の長期化により、年々需要期が短縮化・後ろ倒しになっていることが想定される中、長雨による気温低下によって、今年の９月は大きく売り上げを伸ばした」と分析する。

（次ページ左欄上に続きます）

大西洋サバ枠３５万㌧で合意
６ヵ国・地域 ICES勧告と同量 10月26日みなと新聞

２０２７年の北東大西洋サバ漁獲量を協議するノルウェー、欧州連合（ＥＵ）、フェロー諸島、グリーンランド、アイスランド、英国の６カ国・地域による沿岸国会合が２０～２２日、ロンドンの北東大西洋漁業委員会（ＮＥＡＦＣ）であり、２７年の北東大西洋のタイセイヨウサバ漁獲可能量（ＴＡＣ）は３５万２９３８トンで合意した。国際海洋開発理事会（ＩＣＥＳ）が９月に公表した科学的勧告枠の上限と同量で合意した。各国・地域の割当配分については「できるだけ早く再協議する」と確認した。ノルウェーのマリアンネ・ネス漁業・海洋政策相は、「サバ資源量が好転しつつあることをうれしく思う。しかし、引き続きサバ資源量の細かな監視が重要」と述べる。沿岸国協議については、「われわれの主な目的はすべての沿岸国による包括的な協定の締結だ」と話す。昨年の沿岸国協議はノルウェー、フェロー諸島、英国、アイスランドの４カ国・地域のみの合意にとどまり、ＩＣＥＳ勧告枠１７万４３５７トンに対し沿岸国が合意したＴＡＣは２９万９０１０トンと、勧告枠を大幅に上回る漁獲量で合意した経緯がある。ＩＣＥＳは９月３０日、２７年の北東大西洋におけるタイセイヨウサバの漁獲勧告枠として前年比２倍に当たる３５万２９３８トンと公表。２６年漁期は２５年比７割減と大幅減枠から一転し、増枠に転じた。ＩＣＥＳによるとサバ産卵親魚量は２６年に３２０万トンと推定。２８年までに３３４万トンに増加すると予測する。

スーパーの既存店０.８％増　９月売上高
10月26日みなと新聞

日本チェーンストア協会が２３日発表した９月の全国スーパー売上高は総額９９３７億円だった。既存店ベースで前年同月比０・８％増と、３カ月連続のプラス。長雨などの天候不順の影響があったものの、値上げや大型連休に伴い畜産品の販売が好調で、全体をカバーした。全体の７割を占める食料品は０・２％増。値上げとなった冷凍食品や加工食品は苦戦したものの、豚肉や鶏肉などが売り上げをけん引した。衣料品も１・９％増えた。前年同時期より気温が低く、秋物商品の売れ行きが好調だった。

（右欄上に続きます）

記者会見した増田充男顧問は「生活必需品関連の物価高が止まっていない」と指摘。「消費マインドは向上せず、必要なものを必要なときに購入するなど出費をとにかく控えるという購買行動が定着している」と述べた。（時事）

【さかなの動き】養殖ブリ 年末に向け強含みか
鹿児島産輸出の買付け本格化で 10月26日みなと新聞

鹿児島県の養殖ブリ主要産地の中心浜値は１０月上旬、前年同月と同価格のキロ１４００円（中心サイズ３・６キロ）で推移する。販売サイズは例年より小型傾向で昨年同期並み。現在販売中の同産地の養殖ブリは天然種苗由来。今期の人工種苗由来の販売は終了した。「国内は高値の印象がまだ強く、動きは鈍い」（産地筋）。しかし、好調な輸出向けの価格が国内より高めなことから、「輸出向け買い付けが本格化する１２月から、全体浜値が強含みとなる可能性が高い」（貿易筋）。同県の養殖カンパチの基準浜値は１０月上旬、１８００円（３・４キロ）と前月から５０円値を上げた。鹿児島湾内の同魚販売は現在、ほぼ新物（２年魚）に切り替わった。浜値について、産地筋は「餌の高騰が止まらない。コストを考慮するとさらなる値上げが望ましいが販売への影響が心配。今後の価格は熟慮している」。　県内では近年、カンパチからヒラマサやブリヒラへ魚種を変える生産者が増えている。「カンパチは薬浴など人手がかかる上、種苗入手が困難な魚。価格への理解がなければ生産できない魚だ」と産地筋。

チェーン協９月販売額 食料品伸長し3カ月連続
プラス 水産はカツオ、ウナギなど動く 10月27日水経新聞

日本チェーンストア協会が２３日発表した会員４５社９５５１店の９月総販売額（速報値）は９９３８億円で、既存店ベースで前年同月比０・８％増加した。プラスは３か月連続。長雨で客足は伸び悩んだものの、柱の食料品が多くでなお続く値上げラッシュ、畜産品の相場上昇で伸長した。水産品も豊漁の生鮮カツオ中心に堅調だった。食料品は７３４２億円で０・２％増だった。最大カテゴリー「その他食品」は前月までと同様、コメ価格急騰の反動減が響きマイナス（０・９％減）だったが、それ以外の分類は軒並みプラスだった。

（次ページ左欄上に続きます）

水産品は５９５億円で１・２％増とし、食料品では畜産品（４・７％増）に次ぐ伸び率を記録した。
品目別にみると、高値のマグロや魚卵、不漁のサンマなどは低調だった一方、価格が安定したカツオや塩ザケ、大型連休のハレ需要でウナギなどが売れた。水産関連では、寿司はコメ相場下落による値下げが響いた一方、缶詰は豪雨災害発生による備蓄需要の高まり、ねり製品は原料高に伴う値上げの影響が心配されたが、気温低下が追い風となって底堅く推移した。

９月量販店、水産１％増収
サンマは落ち込み目立つ

10月27日みなと新聞

量販店の業界団体は２３日までに、９月の売上高（速報値、税抜き）を発表した。既存店ベースの水産品売上高は、主に総合スーパー（ＧＭＳ）でつくる日本チェーンストア協会は前年同月比１・２％増、食品スーパー（ＳＭ）３団体は１・２％増だった。日本チェーンストア協会の販売統計によると、水産品売上高は全店ベースで２％増となり、販売金額は５９５億３７６９万円だった。商材別では、カツオ、サバ、ウナギ、塩サケ、チリメン、シラス、海藻類などの動きは良かった。サンマ、マグロ、アジ、ブリ、サーモン、エビ、貝類、魚卵などは鈍かった。惣菜の同月売上高は、既存店ベースで前年同月並み、全店ベースで２・４％増だった。販売金額は９３０億３９５７万円。温惣菜は、フライ、焼き物、唐揚げ、中華、天ぷらなどの動きは良かった。要冷惣菜のうち、和惣菜の動きは鈍く、寿司も同様だった。同会の９月末時点の企業数は４４社、対象店舗数は９５５１店だった。ＳＭ３団体が発表した販売統計調査によると、９月の水産品売上高の全店ベースは３％増、全店売上高は９３９億２５１９万円だった。生サンマや秋サケは、不漁や入荷不足による高騰で大きく伸び悩んだ。養殖魚や輸入魚も高値が続き、相場高を背景に、買い上げ点数の減少を指摘する声が上がった。塩サケ、シラス、チリメン、干物などの塩干やイカ、エビ、カツオ、サーモンなどは比較的堅調に推移した。シルバーウイーク、彼岸では、寿司や刺身類などのごちそう需要に好調な動きがみられた。惣菜品の売上高は既存店ベースで１・２％増、全店ベースで２・６％増となり、１３０３億６２８万円だった。

（右欄上に続きます）

雨天による行楽需要の減少、来店客数の減少が下押し要因となったが、唐揚げ、フライなどの揚げ物や丼、焼き物などに好調な動きがみられた。彼岸やシルバーウイークには、にぎり寿司、弁当、おはぎなどに需要があり、家族での会食などの催事需要が売り上げを下支えした。統計は、全国スーパーマーケット協会、日本スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会の３団体が集計した。９月の調査対象企業数は２７０社、店舗数は８６０７店だった。

生食用むき身２割安 宮城で初入札
成育順調で１０㌔３万円台

10月27日みなと新聞

【宮城】宮城産生食用むき身カキのシーズンが２６日、開幕した。ＪＦみやぎ（宮城県石巻市）は同日、石巻市で初入札を実施。前年初入札（１０月２７日）と比べ６％増の約７トンが上場し、平均単価が１８％安の１０キロ３万３７６６円を付けた。初入札平均単価が４万円を割るのは３年ぶりで、買受人は今後の安定供給に期待を込める。今年は秋以降、水温上昇の影響が少なく「過去５年で最も良い」（生産者）環境を形成。上場は当初５・６トンにとどまる見通しだったが、順調な成育状況を受け、上振れした。この日、上場品を確認した買受人は「この時期としては粒のサイズや品質が良好。卵持ちも少なかった」と安心した表情で話す。平均単価はここ２年と比較して緩やかな需要を反映し、３年ぶりに４万円を下回った。上場量が増えたことに加え、２６日以降も安定した水揚げが見込まれるため、相場が過熱せず、高値と安値の幅が広がった。２０２１年と２２年は平均単価が２万円台だったことを踏まえると際立って安値ではないものの、近年比では「例年水準に落ち着いた」（ＪＦみやぎ）。ＪＦみやぎ本所かき部会の阿部輝喜部会長は、「不安はあったが、殻むきを始めたところ驚くほど身入りがあり良かった」と安堵（あんど）。２年子は昨年９月にへい死で量が減ったものの、１年子にそうした被害はなかったといい、「これから水温低下とともに品質はいっそう高まる」と今後に期待を寄せる。ＪＦみやぎは、今期生食用むき身カキの計画生産量を前期実績並みの９５０トンと設定。今年３月にはノロウイルスの検査海域を細分化する取り組みを実施し、これまで１４海域に分けていたエリアを２８区分にして生食用の出荷停止リスクを低減した。貝毒の検査は従来通りの運用方法を取る

（次ページ左欄上に続きます）

ガソリン補助制度、毎月５円ずつ縮小 自民提言　10月27日みなと新聞

自民党は２６日、党本部でイラン情勢に関する会議を開き、エネルギーの安定供給と物価高対策に関する提言案をまとめた。ガソリンなど燃料油の補助制度に関し「１２月以降、基準価格（１７０円）を毎月５円程度ずつ引き上げることを基本に見直す」ことで、補助金を段階的に縮小すると打ち出した。電気・ガス料金については支援再開を求める。近く政府に申し入れる。政府は、レギュラーガソリンの店頭価格が全国平均で１リットル当たり１７０円程度に抑制されるよう補助金を支給している。現在の補助は同約４３円。財政負担への懸念から出口戦略を考えるべきだとの声が高まり、高市早苗首相は２３日に補助制度の見直しを検討するよう赤沢亮正経済産業相に指示していた。提言案は日本のガソリン価格は欧米諸国より「低い水準」にあるとした上で、補助について「国民生活、経済活動への影響に十分配慮しつつ、持続可能な制度への円滑な移行を図るべきだ」と指摘した。一方、９月使用分で終了した電気・ガス料金補助は、冬季の需要を踏まえて支援を要請。灯油についても「冬季は国民の生命に関わる重要なエネルギーだ」として価格抑制に取り組むよう促した。小林鷹之政調会長は会議で、ガソリン補助について「１日当たり１００億円を超える国費を充てている。国民生活や経済活動を注視しつつ、そろそろ見直していく段階に入ってきている」との認識を示した。政府は岸田政権時代の２０２２年にガソリン補助金の支給を始めた。昨年末に打ち切ったが、中東情勢の悪化に伴う原油価格の高騰を受けて今年３月に再開した。

秋サケ１万㌧割れ濃厚に 凶漁の影響各界に波及 異次元の高値で製品消化懸念　10月28日水経新聞

北海道の秋サケ漁の水揚げが半世紀以上ぶりに１万㌧を割り込む危機にひんしている。凶漁の影響と打撃は漁業や加工・流通の各段階に広く波及。浜値が“異次元”の高値を追った中、この先の醤油イクラなどの製品消化にも懸念が示されている。秋サケ漁は盛漁期の１０月に入ってからもスローペースで推移し、北海道漁連の日報によると、１０月２６日現在の累計水揚げは前年同期比５４％減の約５７１５トンにとどまっている。

（右欄上に続きます）

最近の全道の一日当たりの水揚げは数十トンから、多くても２００トン弱。例年ならピーク時に必ずあった４ケタを超す水揚げの日は９月以降まだゼロ（最高は９月１４日の５６２トン）で、明確なヤマがなく漁期後半に入っている。漁獲は１１月以降も続くが、「大幅な挽回は難しい」との見方が多く、水揚げは１万トンに届かずに終漁する公算が大きい。今期は道総研さけます・内水面水産試験場の漁期前来遊予測を基に、９０００トン前後の水揚げが試算されていたが、魚体の小型化の影響もあってそれをも下回るとの見立てが示されている。道内の産地関係者は最終的に昨期（約１万４５００トン）の半分以下の６０００～７０００トンでの着地を予想。１万トン割れとなれば道内稚魚放流数が１０億尾体制に入る１０年以上前の１９６８年以来、５８年ぶりとなる。この年の沿岸漁獲尾数は約１９０万尾、当時の報道で水揚げ重量は約６７００トンとされている。漁業現場への影響は大きく、関係者は「地区によっては単価高ではとてもカバーできないほど金額が落ち込んでいる。漁家にとっても、秋サケを主軸とする漁協の経営にとっても打撃」と話す。オホーツク管内の漁協の担当者は、資源回復に取り組むのが何よりの課題としつつ、「資源回復を図るまでの間、漁業のありようをどうしていくか、考えなければいけない時期に来ている」と、危機感を表す。

旬の商戦精彩欠く　数量減につき、浜値は「異次元」（産地関係者）とも称される高値を追った。指標となるＪＦ標津漁協の価格（高値）は、漁獲が前年ペースを上回っていた９月半ばはオス（銀）でキロ９８０円、Ｂメスで２６８５円だったが、その後の漁獲失速に伴い強含み、１０月半ばにはオスで２０００円、メスで６０００円を超えた。１０月２３日現在、昨年同期に比べ、オスで４割高、メスで３割高となっている。オスについては、サンマの減少も背景に旬の生鮮商材として引き合いがあったとされる。ただ、昨年からさらに価格水準が上がり、絶対量自体も少ない中、消費地での商戦は盛り上がりを欠いた。札幌市中央卸売市場の卸によると、同市場の９月から１０月２２日までの生鮮秋サケの平均卸値は前年同期より４割高い１６００円台に上昇、扱い量はほぼ半分の２００トンに落ち込んだ。卸の担当者は「もっと扱いたかったが、量販店も高値によるロスを避け、品揃え程度にしか置かなかった」と説明する。

生筋子一時４万円　メスの浜値については、不漁予想や道産イクラの在庫薄、

（次ページ左欄上に続きます）

輸入冷凍卵の供給減少観測を背景に、シーズン序盤からイクラ向けの買い付けがされたことが高値につながった。イクラは多くが受注ベースでの生産とみられ、「予定数量確保のための買い付けや、ふるさと納税の返礼品向けに少量生産する事業者の需要があって、漁獲減が鮮明になるにつれて浜値が上がった」（産地関係者）。生筋子相場は上昇し、漁期序盤の１万円台半ばから２万円、３万円と進み、消費地では一時４万円をマークする事態に。異常な高騰に引く業者も多く、釧路管内の加工業者は「今期は本来１０トンのイクラを生産予定だったが、筋子が２万円を超えた段階でやめ、結局２トンで終わった」、根室の加工業者も「生筋子のコストが高く、メスの浜値で４０００円を超えた段階で（イクラ向けの買いを）やめた。今期は予想以上の不漁で（親を含め）全然工場稼働ができなかった」と嘆く。イクラ加工向け主導となったことで、消費地での端売り向けの生筋子商戦は低迷。札幌市場での９月から１０月２２日までの加工向けを含む生筋子の扱いは、前年同期比６割減の約４０トンと減り、平均卸値は５割高の１万８０００円超に上った。１０月に限ると２万７０００円に迫った。卸の担当者は端売りについて「量販店や鮮魚店では扱えない価格レベル。料理店などがわずかに使う程度だった」と話す。秋サケ、生筋子の商戦不発に対し、「この時期は当社を含め、多くの業者が秋サケ、サンマを柱に予算を組む。（減少を）何で補えばいいのか」と、基幹商材の減少に頭を悩ませている。

イクラの行方注視　道漁連ではここまでの処理配分として、親は高値環境の中、生出荷が先行したことで昨期に比べ生鮮向け（比率）が増加、卵はイクラ向けが増加したと推定している。今後は数量は限定的とみられるが、これら醤油イクラや親の定塩品などの製品消化の行方が焦点。特に昨年「２万円の壁」が販売課題として指摘された醤油イクラの価格設定や、それに対するマーケットの反応が注視される。　北海道の卸は「価格設定は（各メーカーの）原卵の買い付け時期によっても変わるが、浜値の状況からして昨年以上になることは必至」と指摘、各メーカーが受注生産で納めた先の、実需の動向がポイントになるとの見解を示している。

（右欄上に続きます）

消費地動向 豊洲市場 ブリ入荷量本格化 相場、年末へ上げ基調か

10月29日水経新聞

豊洲市場には１０月中旬で例年並みの３～４キロ台の養殖ブリが入荷している。価格キロ１４００～１５００円程度で推移している。昨シーズンは韓国向けの活が牽（けん）引する形で相場は上昇基調が続き、２０００円目前まで到達した。ただ、上がり過ぎた結果、販売できるチャネルは限られ量販店などの扱いは減少した。年が明け、２歳魚の新物販売が始まるタイミングで３年生も行き場を失い、相場は一時１３００円程度に落ち込んだ。今期も夏過ぎから、少しずつ販売が本格化。昨年よりも相場は下押しし９月の扱い量は数量で前年比１３０～１６０％。金額では１００～１３０％程度。１０月も同様の傾向が続く。年末にかけては引き合いも強まるが、天然ブリの入荷によっては一気に売場が切り替わる可能性もある。年内は、特に小規模の養殖業者の出荷が相次ぐ。飼餌料価格が高騰する中で、早めの出荷で現金化を目指す動きもみられそうだ。ただ、今年春の天然稚魚（モジャコ）は例年よりも少なめの池入れだった。産地では人工種苗や中間魚の活用で例年並みの数量の出荷を目指すが、それでも減少は避けられそうにない。このため、体力に余裕があれば来期への持ち越しを探る動きも聞こえてくる。**カンパチ、年末へもう一段上げか**　カンパチは、活〆で２３００円程度で推移。餌代が大きく上昇し経営を圧迫しているため、年末へ向けてもう一段の上げ相場が見込まれる。

大阪本場　養ブリ昨年よりは安め推移 高値変わらず、中値は下げ　大阪本場に入荷する養殖ハマチ・ブリ、養殖カンパチ、天然ハマチ・ブリの相場は、昨年総じて高値で推移した養殖ブリを除き、サイズなどにもよるが、全般に前年並み程度での推移となっている。ただし餌料代をはじめ、各種資材などのコスト上昇もあって、大きく相場を下げる環境は見通しにくい。養殖ハマチは、愛媛、徳島、香川、高知、宮崎などからの入荷。サイズは例年並みで３～４キロサイズが中心。価格はキロ２４００円から１６００円程度での推移見通しで、高値・安値とも前年よりもやや安め。夏場の高水温などの影響を受けて今夏も養殖ブリは斃（へい）死がみられ、その影響が出ている。入荷は、宮崎、大分、鹿児島、香川、愛媛、長崎などからの入荷。大阪本場の市況日報による単純な合計では１０月は２０日までの１４日間で８万１４７キロ（昨年同月同日営業日数までは６万３０８４トン）。

（次ページ左欄上に続きます）

入荷量は昨年よりも増加している。また、価格は４１００～１３００円程度で、中心価格は２６００～１５００円前後とみられる。昨年は４１００～１９００円程度、中心価格は２８００円前後だった。全体に昨年よりも値を下げている。養殖カンパチは、鹿児島、宮崎、愛媛、香川などからの入荷。サイズは３・０～３・６キロ。夏場の需要期を過ぎて入荷量は徐々に減少していく見通し。入荷量は日によって増減しているが前年よりもやや多い。相場は２７００～２３００円。天然ツバス・ハマチの入荷は、ツバスは石川、岩手など、ハマチは長崎、福岡、愛媛、石川、宮城、岩手などから順調に入荷している。相場は昨年並みで推移する見込み。天然ブリは、現時点で北海道の水揚げは少なく、千葉、鳥取、福岡、長崎などから入荷する。これから海水温の低下とともに天然・養殖とも、ハマチ・ブリは脂が乗り品質はさらによくなっていく。スーパーなどでの拡販が期待されている。

鮭卵が最高値更新 農水省１０月小売調査

10月29日水経新聞

農林水産省が２７日発表した１０月の食品価格動向調査によると、鶏卵の全国平均小売価格は一パック（サイズ混合・１０個入り）当たり３１２円と、前月比３円上昇し、２００３年８月の調査開始以降の最高値を更新した。昨年に鳥インフルエンザの感染が拡大した影響や、年末に向けた需要の高まりを受け、価格が上昇したとみられる。鶏肉と輸入牛肉も最高値に並んだ。世界的な需要増や為替の円安基調などが影響し、輸入価格が上昇。国産品の引き合いが強まり国産牛肉や豚肉も高水準で推移した。

東京鮭鱒９月　競合品少なく
冷・塩ともギン一色

10月29日水経新聞

東京都中央卸売市場９月のサケ・マス販売は、冷凍・塩蔵は引き続きギンザケが好調を維持し、特に塩ギンの伸長が目立った。半面、生鮮は秋サケの不漁でシロザケが半減し扱いを減らした。

【生鮮】主力の輸入物は小高くなったが前年並みの３９７トンを販売した。秋サケに切り替わったシロザケが半減し、全体では７７９トンと前年同月を１３・６％下回った。平均単価は、輸入物がキロ１８２３円で８月より１００円ほど値下がりしたが、前年に比べると６・２％高くなった。

（右欄上に続きます）

国産のシロは、秋サケの不漁を背景に２０００円台で高止まりしている。

【冷凍】主力のギンはチリ産を主体に一部国産養ギンも含むが、ギンに代わって安定的に出回る競合商品はなくなり、扱いのほとんどをチリギンが占めているのが現実。ギンの単価は１３９９円でほぼ前年並みで推移しているが、販売量は８００トンを超えて前年を６％ほど上回った。

【塩蔵】前年並みの単価で冷凍と同じくギンザケが柱となっており、競合する商材もなく販売量は５８４トンと前年同月より６割増えた。８月より伸長しており、２０００円近くまで上昇したベニもはねのけ独走。

東京魚卵９月 スケコ・明太子順調、味付カズノコ値下がりで好転 東京都中央卸売市場９月の塩蔵魚卵販売は、スケコ・明太子の値下がりが目立ち、ともに前年を大きく上回った。イクラは引き続き販売価格が不透明なままだが、筋子やカズノコ類を含めて高安まちまち。

【筋子】減産に伴う製品の高騰で、来年にかけてさらに値上がりする可能性があるが、すでに鮭卵不足を織り込んで安い商品が消えつつあり、９月の平均売価はキロ７６２７円とかつてない高値を示した。販売量は１９トンと少ないが前年を少し上回った。

【イクラ】すでに製品価格は１万円を超えたものが主流のはずだが、都の集計では９月も７６２０円で昨年より安く発表されており、その根拠に乏しい。参考程度にとどめておいたほうがよさそうだ。

【スケコ】２０００円台が続いた前年同期に比べると今年は値下がりが目立ち、９月も１５・４％安の１８３７円に落ち着いて、その分販売量は１８・８％増えた。月間６９トンは決して多くはないが、３か月連続のプラスとなった。

【明太子】８月以降前年の価格を若干下回って推移しており、販売量は増加傾向を維持した。１～９月累計では小幅に値上がりしていながらも、販売量も前年を少し上回っているのがスケコと異なる点だ。

【塩カズノコ】原卵価格の上昇で全般的に高値が続く中で、販売量は前年を下回って推移している。９月も単価が２割高の３７６７円と上昇してきたが、その分販売量は１０トン止まりで半減し、今年の累計でもいまだ昨対８割に届いていない。１０月以降は暮れに向けた販売が上向くとみられ、行方が注視される。

（次ページ左欄上に続きます）

【味付カズノコ】暮れに向けた動きなのか、平均単価が２７０３円と今年最も安くなり、この影響で販売量は倍増した。新物の原卵は下方修正が働いたが、これを先取りしたか割安製品が出回ったためとみられるが、１～９月ではなお前年の平均を２割近く上回っており、販売量は２割以上落ち込んでいる。

【さかなの動き】上乾チリメン 卸値保合１８００円 大阪本場　量販店は釜揚げに力 10月26日みなと新聞

大阪本場における１０月下旬の上乾チリメンの中心卸値は、前月下旬から保合いのキロ１８００円で推移している。品質は劣り、入荷量が上向かないため、相場に動きがなかった。主な水揚げ産地は大阪と兵庫・淡路島、愛知、静岡、和歌山など。入荷産地は主に兵庫。魚体は２～３センチの中小筋で、色目がクリーム色。カタクチにエビやタチウオなどが混じっている。仲卸の買い付け意欲は上向かず、販売した量を買い足す程度。予備在庫量と品質、相場を加味し、今の相場では買い付けを抑える。量販店は品ぞろえする程度で、拡販に動いていない一方、釜揚げシラスの販売に力を入れる。創作チリメンメーカーの荷動きは依然順調だ。今後の相場は保合いの見込み。入荷量に大きな動きはなさそう。仲卸の在庫確保に焦りはないという。釜揚げシラスの中心卸値は、保合いのキロ９００円。仲卸は買い置きに動いており、引き合いが強い。卸も積極的に集荷している。主産地は兵庫、愛知など。現在、日中の気温が高いため、順調な荷動きを見せる。今後の相場は、一部の産地で豊漁だが、引き合いが強く、保合いと見通す。

【さかなの動き】チリ産ギンザケ 内販１４００円台、最高値に 新物ドル価上昇に止まらず 11月2日みなと新聞

チリ産ギンザケの新物価格の上昇が止まらない。９月前半ではキロ６ドル後半から７ドルで推移し、昨年の新物価格（７・５ドル）を下回っていたが、９月末に７・５ドルほどとなり、１０月下旬では８ドルを超える事態に。商社は「年末に向けてさらに上がる可能性も十分に考えられる」とみる。チリギン（冷凍ドレス）の１０月下旬の内販価格は、６／９ポンドサイズ、４／６ポンドともに値差はほとんどなく「キロ１４００円を付け、記録的な高値となっている」とする商社もある。

（右欄上に続きます）

１カ月ほど前までは１２００円台であったが、「１０月は１３００円台」と話す商社が多い。過去（２０２０年ごろまで）をさかのぼっても１４００円を付けたとの声は聞かれておらず、最高値であるようだ。価格上昇の理由について商社は、チリにとっての日本以外の仕向け先（中国や東南アジアなど諸外国）からの需要が高まっていること、ならびに北海道、米アラスカ州、ロシアなどでの今期サケ・マス漁が低調であることなどを挙げる。１０月末には中国・青島でのシーフードショーがあり、商談の結果が相場形成に一定の影響に与えることにもなりそうだ。

新物イクラ最高値２割高３万円超
マルサ笹谷商店の道産しょうゆ上場 11月3日みなと新聞

北海道秋サケ漁が史上最低の不漁で推移する中、道産新物イクラが出回り始めた。２日、トップブランドのマルサ笹谷商店（釧路市、笹谷剛社長）の今年産のしょうゆイクラが東京・豊洲市場や札幌市場などに上場され、卸相場はキロ３万２０００～３万１０００円が打ち出された。売り出されたのは同社の看板商品である「北海道産釧路乃膳・いくら●油漬」。昨年同時期の売り出し価格（２万８０００～２万７０００円）に比べると、２割弱の値上がりで、過去最高値を更新した。道漁連日報によると、今期の道秋サケ水揚げは１日現在の累計で前年同期比５４％減の６１０９トン。漁期は今月末までにはおおむね終漁し、昨年の半減となることは確実。不漁で生スジコ市況は一時、キロ３万円前後となり、原料価格は高騰を余儀なくされた。笹谷社長は「本来であれば製品価格に大きく転嫁せざるを得ない状況だが、道産イクラの供給を維持し、消費者に引き続き味わってほしいという思いで価格を設定した。今後、市場の動向を見極めながら改定も検討していく。気軽に食べていただくことが難しい状況ではあるが、旬の時期に加工し、ワンフローズンで食べられる道産ならではの高品質とおいしさを知っていただきたい」と話している

イクラしょうゆ漬け、㌔３万１０００円 前代未聞の高値スタート 11月4日水経新聞　北海道内水産加工最大手、（株）マルサ笹谷商店の醤油イクラ新物が２日、札幌・東京・神戸それぞれの中央卸売市場で販売された。今年の道産原料を使った製品。秋サケが歴史的不漁に直面する中、提示された価格はキロ３万１０００円。

（次ページ左欄上に続きます）

過去最高値を付けた昨年の２万５０００円を大幅に更新し、市場関係者を驚かせた。東京・豊洲市場では、丸千・千代田水産（株）が午前５時から相対販売を行い、笹谷商店の笹谷剛社長も駆け付けた。陳列を始めると同時に注目を集め、値段を聞いた仲卸業者が「本当か」と思わず聞き返す姿や、「まさに赤いダイヤモンドだ」と感嘆の声を漏らす様子も見受けられた。ただ、前代未聞の相場に「うちでは手が出せない」「イクラを扱うか決めかねている」といった反応もあった。積極的に興味を示したのは、百貨店にテナントをもつ高級鮮魚店などで、隣に並べられた２万円のロシア産チャムや１万５０００円のマス子の醤油漬けが代わりに引き合いを強めていた。今回の原料は９月末に獲れた秋サケから生産されたもので、３市場にはそれぞれ１０ケース（一ケースは５００グラム入り×２０合）が納入された。品質について笹谷社長は「粒はやや小さめだが、色みもよくうま味のある最高の物を用意した」と自信をのぞかせた。異例ともいえる立ち会いについては「水揚げが心配される中で状況を直にお客さまにお伝えし、反応を伺うため」と経緯を述べ、価格設定については「一見驚かれるかもしれないが、原料が少ないためイクラ文化が途絶えぬよう考慮して『がんばった』水準になっている」と理解を求めた。一方、仲卸の反応について丸千・千代田水産卸営業部合物・魚卵・凍魚課の水谷仁課長は「今回は事前に大不漁が予想されていたため、価格の上昇は想定内で静観の姿勢が目立った」と分析。今後は「新物価格が年末商戦の指標として意識される。輸入物が一段と値上がりする可能性もあるだろう」と語った。１日現在の北海道の秋サケ漁獲は累計６１０９トン。昨年の４割強にとどまっており、およそ半世紀ぶりの１万トン割れも予想される大不漁。これにより親・卵とも供給が逼（ひっ）迫し、原料・製品とも高値に張り付いている。

９月の国内生鮮大物 豊洲 マグロ、４２％の大幅減　11月5日水経新聞

（株）時事通信社が集計した東京・豊洲市場９月の生鮮大物売場、国内物の入荷本数は前年同月比１７・７％減の１４１８本だった。マグロ（クロマグロ）の天然物と養殖物が減少したが、メバチとキハダは増えた。

（右欄上に続きます）

マグロ全体の入荷本数は前年同月比４１・９％減の８３５本。このうち天然物は３９・２％減の７７８本で、津軽海峡や北海道周辺などで釣りやはえ縄、定置網の漁獲が好調だった前年から大きく数を落とした。産地別の入荷本数は、釣り物を主体とする小泊や大間の青森産が９４本（前年同月２２８本）、噴火湾などの定置物を主体に戸井、厚岸、羽幌などのはえ縄、釣り物を含む北海道産が９７本（２２７本）で、この２産地の落ち込みが大きく響いた。塩釜を主体とする宮城産も、まき網物が５５６本（６９８本）と約２０％減り、前年に８４本あった北海道水揚げのまき網物も、今年はなかった。月間を通じて極めて低調な出回りとなった状況について卸会社では「台風や前線の影響から各地で操業見合わせや漁薄が続いたため」と話している。サイズ別のセリ値（発表値の平均）は、はえ縄・釣り・定置物など、まき網物以外の大型（１００キロ以上）が、キロ７６２９円で、前年同月比６％安、中型（１００キロ未満４０キロ以上）は５７４２円で１・７％高、小型（４０キロ未満）は４０９１円で６３・４％高だった。小型の値上がりは、大、中型の良品が途切れた１２日や２４日などに３０キロ台としては異例の９０００円、５５００円の好値が付いたため。まき網物は、大型が３８２３円と２０・２％高、中型が２９４８円と４・１％高だった。品薄感もあって１７日には、塩釜産の１５０キロ物に、はえ縄物上級品に匹敵する１万円が付いた。月間の最高値は、５日に入荷した大間産の釣り物（１４８・２キロ）で、２万円だった。養殖マグロのセリ場売りは５７本（前年同月１５７本）と６３・７％減少した。主力の長崎産が２０本（１１３本）と大幅に減少したことが主な要因。このほか、高知産は２本（１１本）に減り、前年に２６本あった鹿児島産は入荷が途切れた。一方、三重産は１５本（６本）に増加。奄美産１７本（なし）、京都・伊根産３本（なし）も入荷が再開した。セリ値は、三重産の５４・８キロ物１本が珍しく公表され、２３００円だった。このほかの入荷分は未発表だったが、実勢取引価格は７０キロ以上が３８００円程度、５０キロ以上が３８００～３７００円前後、４０キロ以下は３３００円程度だったもよう。メバチ全体の入荷本数は４１３本（１８１本）と、平年を大きく下回った前年に比べて約２・３倍に増加した。はえ縄物は、塩釜や気仙沼の宮城産が２７０本（２９本）に急増し、銚子産５４本（３１本）、房州勝浦産１７本（１本）なども増えた。

（次ページ左欄上に続きます）

塩釜を中心に、太平洋・東沖漁場からの入船が「不漁だった去年に比べて比較的順調だった」（卸会社）ためという。一方、和歌山・那智勝浦産は１５本（１０５本）と大幅に減少した。なお、今年は珍しく、カツオ漁船の混獲物とされるまき網物の入荷がまとまり、宮城産が２９本（なし）、銚子産が２１本（なし）入荷してメバチ全体の入荷を押し上げた。セリ値の平均は、はえ縄物が２５３８円と前年同月と同値、まき網物は１２８７円だった。まき網物は「身ヤケや色目の変化が心配」（仲卸）と慎重買いされ、はえ縄物のほぼ半値水準にとどまった。キハダは１７０本（前年同月１０６本）と６０・４％増加した。まき網物が急増したことが主な要因で、銚子産が１１２本（７８本）、房州勝浦産が４３本（なし）とまとまった。なお、三重・南島産は１１本（なし）と少なく、福島産３本（なし）、静岡産１本（なし）が珍しく入荷した。なお、はえ縄物は入荷がなかった。発表されたセリ値の平均は１３０５円で５・４％高だった。

９月の輸入生鮮大物 豊洲 マグロ、７割超の増加

11月5日水経新聞

（株）時事通信社が集計した東京・豊洲市場９月の生鮮大物売場、輸入物の入荷本数は２０３０本（前年同月１３０５本）で、前年同月比約５６％増加した。マグロ（クロマグロ）と天然インド（ミナミマグロ）が順調に増えたが、メバチは減少した。マグロ全体の本数は７１３本（前年同月４１３本）で７割以上増加。天然物の主力はボストン産で２８４本（１４７本）と２倍弱に急増し、カナダ産も２１４本（２０８本）に微増して、前年並みに高水準だった。円安の逆風下でも北米産が多かったのは、国内まき網物の漁獲不振から「品薄が続く大型天然物の代替品として積極的に集荷したため」（輸入関係者）という。北米以外では豪州産が１９２本（前年同月２３本）と異例の大量入荷となった。豪州産は例年、１００キロ上の大型が主体となるが、今年は４０キロ前後と、同産インドと同等の小ぶりなサイズがまとまった。養殖物はメキシコ産が１９本（２１本）と前年に続き低調で、このほかトルコ産が２本（なし）あった。セリでは、国内物の上品不足から活発な買いがみられ、

（右欄上に続きます）

ボストン産の高値は冬季の大間産に匹敵するキロ１万５０００円（８３００円）が付き、平均値も６４５２円（５５７７円）と上伸した。カナダ産も高値が１万１０００円（１万円）で、平均値が５８８４円（５４８７円）とやや上向いた。中型主体だった豪州産も「この時期に希少なはえ縄物であることが重宝された」（卸会社）と、有力仲卸に指名買いされる場面がみられた。養殖物のメキシコ産は全数の相場が未発表。８０キロ前後の大中型のみで、実勢相場は２８００円前後と約２００円高だった。インドは天然物のみで、全体で１２６８本（前年同月８０１本）と５８・３％増加。主力の豪州産は１１０３本（６４８本）で4年ぶりに１０００本台に到達した。現地の豊漁に加え、主要取引国である米国からの引き合いが弱まったため。ケープタウン産も１６２本（１１１本）に増加した。一方、ニュージーランド（ＮＺ）産はわずか３本（前年同月４２本）の集荷に終わった。豪州産は盛漁期を過ぎていることから身質評価は振るわず、セリでの高値は６０００円（５５００円）と微増したが、平均値は３２６７円（４１６８円）と大きく下げた。ただし、割安な赤身商材として競合する冷凍メバチが値上がりしている状況から、赤身系並品は量販筋により買い支えられ、セリ残りは前年に比べ一段と減少した。ケープタウン産は高値が６０００円（８２００円）で、平均値が３３２６円（３７７０円）と下落。経由地での積み替えに時間を要したようで、セリ参加者からはたびたび鮮度低下が指摘された。メバチは全体で４８本（８６本）に減少。主力は豪州産の３３本（７８本）で、ケープタウン産は１５本（４本）だった。豪州産は潤沢だった同産インドに押されて買い気は弱く、セリでは特定の仲卸に同一値でまとめ買いされるケースが目立った。高値は４１００円とインドの上品に匹敵する好値だったが、平均値は１９６８円と例年並み（前年は全数不成立）だった。ケープタウン産も平均値が２３００円と安く、同産インドと同様に伸びなかった。

サンマ水揚量、過去１０年で最少 累計８６３２㌧、８１％減

11月5日水経新聞

【札幌】全国のサンマ漁は１０月に入っても低調な漁模様が続き、１０月末の累計水揚量、１０月単月とも過去１０年間で最少となった。漁業情報サービスセンター（ＪＡＦＩＣ）の集計によると、１０月末現在の累計水揚量は前年同期比８０・９％減の８６３２・３トン。平均単価は８６・４％高のキロ７４６円となった。

（次ページ左欄上に続きます）

１０月単月の水揚量も３１０９・８トンにとどまり、これまで最少だった２０２１年の３８２８・２トンを下回った。全さんまによると、漁獲が低迷した２１、２２年も１０月にはまとまった水揚げがみられたが、今年は漁況が上向かないまま。シケに加え漁場の魚群も薄く、大石浩平専務は「仮にシケがなくても、大した漁獲は見込めなかっただろう。このままでは年間漁獲量が過去最低となる恐れもある」と危機感を示す。ＪＡＦＩＣによると、１０月の主漁場は根室・花咲から南東約３７０～４６０キロの公海。大型船（１００トン以上）一隻当たりの漁獲量は一晩５トン前後と９月をやや上回ったが、シケで操業が続かず、魚群も薄い。魚体も小型化が進み、公海では６０～１００グラムが中心。１００グラム以上は２０～４５％ほどで、９月の約５割からさらに減った。日本水域では花咲から約１１０～１３０キロ付近を主漁場とし、６０～８０グラムが中心となっている。

品薄続き高値維持　浜の仲買いでも取り扱いは大きく落ち込んでいる。道東の仲買人によると、１０月２７日現在、生鮮向けの中心サイズは２キロ１４～１７尾で２０００～３０００円、４キロ２０～４０尾で１２００～１３００円。小型化と水揚げ減で注文は前年同期の５分の１程度、入荷も昨年１０月の週４回程度から今年は週１～２回に減った。札幌市中央卸売市場でも、９月は一日５０００箱前後あった入荷が、１０月は４キロ箱を中心に４００～５００箱が週１～２回入る程度に縮小。中心サイズは４キロ３０～３８尾で、１２００～１４００円。取扱量、金額とも前年同月の４割ほどにとどまった。加工向けも異例の高値となっている。道内の加工業者によると、１００グラム以下のサンマは７００～８００円程度で取引されており、在庫用として一定量を確保したものの、「高くて手が出せない状況」と話す。加工業者は、小型魚の餌向け需要が価格を押し上げているとみる。全国的なイワシの水揚げ低迷を背景に、通常４０円程度というジャミが１００～１５０円程度まで上昇。加工向けサンマにも波及しているという。秋サケなどほかの魚種の水揚げも少なく、加工場の稼働維持を目的とした「仕事買い」も価格を支えているとみられる。一方、道内の小売店では４キロ４０尾入りを一箱４５００円前後で仕入れ、３尾５００円前後で販売している。

バイヤーは、９月までは値下がりを待つ消費者が多かったものの、「いつまで待っても安くならないため、買うようになってきたのではないか」とみる。秋サケやタラなどほかの季節商材も水揚げが少なく高値となっており、「相対的にサンマが安く感じられているのでは」と話した。

養殖ブリ 加工度高め大切に販売

『養殖ブリ・　カンパチ販促特集』11月5日みなと新聞

【販売動向】養殖ブリが最需要期の年末商戦を迎える。浜値が高止まりする中、量販店では切り身の重量や入数を調整して購入しやすい価格に収める他、厚切りや刺身、寿司など、用途と食べ応えを打ち出した商品をそろえる。加工度を高めて商品の価値を伝え、売上高と利益につなげる取り組みも広がっている。一方、海外では日本産養殖ブリの需要が拡大している。２０２６年１～７月の輸出量は活魚、生鮮フィレー、冷凍フィレーのいずれも前年同期を上回った。韓国では活魚に加え、冷凍品の需要も伸びており、販路の広がりが期待される。高水温による成長の遅れや飼料高、来期の天然種苗不足が見込まれる中、安定供給と需要拡大をどう両立するのか。生産、流通、販売の取り組みと今後の市場を展望する。養殖ブリは飼料高騰を主因に浜高が続き、国内販売は難しい局面にある。東京・豊洲市場の１０月上旬の相場は前年同期並みだが、前年１０月が歴史的な高値だったため、依然として高水準だ。卸は数量を追う販売が難しく、生産コスト高や品質価値への理解を求めながら、既存の販売ルートを守っていく。量販店では、販売単価を引き上げた影響で販売数量の減少が続く。単価上昇で売上高を前年並み以上に保つ企業がある一方、値上げ後に売れ行きが鈍り、金額でも前年実績を下回るケースがみられる。仕入れ値が高く、特売を組みにくくなったことも数量減の一因だ。商品別では切り身への影響が大きい。刺身は高値でも比較的底堅く、寿司については販売を伸ばす店舗もある。ただ、家庭で調理する切り身と刺身１パックでは、１回の買い物で消費されるブリの重量が異なる。全体の販売数量を確保するには、まとまった量を販売できる切り身の動きがポイントになる。高値で切り身の扱いが品ぞろえ程度まで縮小すれば、産地からの供給を受け止める国内需要は細り、国内市場全体の規模が小さくなりかねない。売り場では、購入しやすいパック単価に収めるため、重量や入数を調整するケースがある。

（右欄上に続きます）

（次ページ左欄上に続きます）

切り身や刺身用のサクといった素材販売だけでは粗利を取りにくいため、加工度の高い寿司の構成比を高める動きもみられる。寿司で利益を得ながら、切り身を値頃感のある価格で販売するなどし、売り場全体の採算を確保する狙いだ。年末は養殖ブリの需要が根強く、相場上昇分を売価に反映しても、販売は大きく落ち込まないとの見方がある。特に１２月最終週は販売が集中する。量販店では厚切り需要を踏まえ、通常の約2倍の容量にした切り身を提案する他、ラウンド販売も例年通り計画する。商品規格やパック単価を工夫し、前年並みの売上高を目指す。販売を支えるには産地から数量、サイズ、品質のそろった魚が安定して供給されることが欠かせない。飼料高を反映した適正な価格形成は必要だが、浜値が一段と上がれば、小売価格の上昇を通じて切り身の売り場がさらに縮小する可能性がある。産地と流通、小売店サイドが販売できる価格帯を共有し、数量を売る環境を整えることが、年末以降の国内需要を維持する上で重要になろう。

豊洲市場　既存販路中心の供給 求められる”価値”伝達　東京・豊洲市場に入荷する養殖ブリ（ハマチ）は前年並みの相場で取引されている。１０月の中心卸値は野締め（産地締め）がキロ２０００円弱、活締め（消費地締め）が２０００円台前半で推移する。ただし、前年１０月は歴史的な高値だったことを踏まえると売りやすい相場とは言い難く、長期的にみれば高値張り付きとなっている。同市場に入荷する養カンパチについても、高値を付けた前年並みの相場を維持する形に。香川県産を多く取り扱う卸は、「（今年１０月時点で）入荷ペースは比較的安定している。活締めの中心卸値はキロ２６００円ほど。前年とほとんど変わらない」と話した。年末商戦を見据え、卸は、「養ブリと養カンパチのいずれにも言えることだが、多くを仕入れて多くを売るといった“数を売る戦略”をとるのは今年も難しい」とみる。既存の販売ルートを確実に守ることに傾注する方針だ。「商品価値を仕向け先や末端の消費者にいかに伝えるか。量販店で量をさばくには、価格への理解が求められる」といった声も上がった。

大阪本場 ブリ、前年上回る取扱量 年末商戦 量販の動き　大阪市中央卸売市場本場（大阪本場）における年末商戦に向けた養殖ブリ（ラウンド・フィレー）の取扱量は前年同期を多少上回りそうだ。

一方、カンパチは前年並みと見込まれている。１０月下旬の中心相場はキロ１９００～１７００円で推移。今年も６キロアップのサイズの入荷は少なく、年末に向け４キロ台と５キロ台が中心。高値安定相場を維持しており、今のところ売れ行きは鈍い。「相場がこれ以上上がる場合、荷動きが鈍化する」と懸念する。量販店・スーパーは高値水準の中には、年末商戦に向け養ブリの販売に力を入れる動きもある。他の養殖魚種も一様に高値で推移しており代替魚種がない。ブリは刺身から焼き魚、煮付け、鍋物まで幅広い料理に対応できる。コストを吸収するため廃棄を減らしたり、中骨やカマなどあらの販売も行う店もある。養殖カンパチ（活魚）はキロ２５００～２１００円。色変わりが遅いなどから、年末の刺身商材として需要が例年高い。ただ、高値安定でブリとの価格差が広がり、ブリに切り替える動きも予想される。

養殖カンパチ 生産量の減少傾向続く 種苗確保に課題

養殖カンパチの主産地鹿児島では今期、需要に対する供給量が少ない。飼料価格の高騰から産地基準価格は強含みで推移する。同魚は近年、需要に対し生産量が減少傾向。近年、種苗確保がブリと比べ困難なカンパチは、将来に向けた同魚生産の維持に不安を持つ生産者が多い。特に今期は、飼料価格の高騰や薬浴などの人材確保の困難さ人件費の上昇から、生産者数の減少が進んでいる。同主要産地は過去、浜値の激しい乱高下と生産尾数の大きな増減を経験。「不安定な魚種」として取引が減少した経験を持つが「浜値は高値安定ながらいまだ生産コストに見合う価格ではない。今後、在池が増える可能性はほぼない。再生産に見合った価格へのさらなる移行を考慮している」と産地筋は話す　。

その他のブリ類 ブリヒラ生産が拡大 人工種苗開発が追い風　ヒラマサなど、ブリやカンパチ以外の“その他ブリ類”が長崎県や大分県など主に西日本地区で養殖されている。近年の生産量は養殖ブリ類の１割程度で推移する。鹿児島のカンパチ主産地では近年、カンパチの補完としてブリとヒラマサを交配した「ブリヒラ」の生産量が増えている。ブリの脂のりの良さとヒラマサの食感を併せ持つ良食味に加え、高海水温に耐え寄生虫も付きにくい。ブリヒラは自然界でもまれに誕生するが、国内では近畿大が人工種苗を開発。さらなる販売拡大が期待できる。ヒラマサはブリより高温を好み、特に海面温度上昇が著しい西日本で注目されている。

（右欄上に続きます）

（次ページ左欄上に続きます）

料理ではブリより脂が薄くさっぱりした食味。歯応えもあり、国内では高級食材として扱われる。刺身や寿司他、焼き魚、煮魚、酢の物などブリやカンパチ同様多様な調味に対応する。

【さかなの動き】ノルウェーサバ　１０月対日４９％減の２３２５㌧ 現地買付１０００円超 11月5日みなと新聞

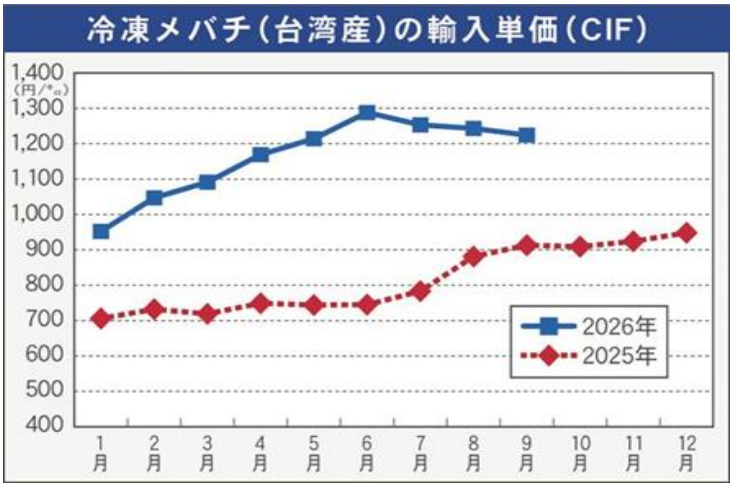
ノルウェー水産物審議会（ＮＳＣ）によると、１０月のノルウェーの冷凍サバ輸出は前年同月比５０％減の１万３７８７トン、４５％減の７億５８００万ノルウェークローネ。輸出先国上位は韓国、日本、ベトナム。うち日本向けは５１％減の２３２５トン、４３％減の１億２６００万クローネ。キロ単価は１８％高の５４・２７クローネ（約９２３円）だった。冷凍ラウンドの輸出単価は最高値の更新が続く。１～１０月の輸出量は５４％減の８万１３６８トン、３８％減の４３億クローネ。輸出先首位の韓国向けは１８％減の７億８３００万クローネ。日本は３５％減の５億９７９０万クローネ。ベトナムは５９％減、５億６９００万クローネ、中国は７２％減の４億１９００万クローネ。アジア向けが減少する中、米国向けは１０％増の３億６４００万クローネと伸長した。今期のノルウェーのサバ漁獲割当は前年比半減の８万１３７５トン。１０月上旬のノルウェー産冷凍サバの運賃込み日本着値（ＣＦＲ）はキロ１１００～１０５０円と前年比３割高、２０２５年漁期の倍値に高騰。新物の現地での買い付け価格は１０００円を超えた。国際海洋開発理事会（ＩＣＥＳ）は9月に２７年の北東大西洋タイセイヨウサバ２６年比２倍の３５万２９３８トンと勧告。沿岸６各国は来期漁獲枠を勧告枠と同量で合意した。

マグロ情報 輸入９月 冷メバチ１２００円台維持 高値疲れで荷動き鈍く　11月6日水経新聞

財務省の貿易統計によると、マグロ類９月の輸入実績は生鮮・冷蔵物が４４７トン（前年同月比２６％増）、１０億２３００万円（４１％増）、冷凍物は１万３６１７トン（２７％減）、１７４億２３００万円（７％減）、加工品は４２５５トン（３％減）、３７億９３００万円（６％増）だった。（グラフ参照）冷バチ丸（ＧＧ）の数量は３３６４トン（１０％減）で、８月の２９９９トンからやや伸ばした。

ただし、１～９月の合計は３万５８２１トンで、前年同期の４万６２４トンから１２％（４８０３トン）減と、徐々に差が開いている。輸入量で最も多い台湾産は１６７６トン（１１％減）を確保した。半面、国内の超低温冷蔵庫はいっぱいで、荷を降ろし終えて再出航するまでに時間がかかる。長期化する円安に対するリスク回避もあり、第三国に向けた販売が増えているという。前年並みの維持が難しくなってきた。冷凍フィレーもメバチ１～９月は８８４２トンで、前年同期の９９３２トンから１０００トン以上少ない。２０２５年と２４年は1万３０００トン台だったが、今年９月の入荷は５０４トン。さらにペースを落とせば、年間１万トン割れの可能性もある。ＣＩＦキロ単価は、冷バチＧＧの平均が１２３３円（３７％高）で、８月の１２３５円から横ばい。台湾産は８月の１２４３円から９月は１２２５円で、小幅安となった。高値疲れで荷動きは鈍く、超低温冷蔵庫も満庫になっているため、相場を下げたい雰囲気が漂う。

生鮮品薄で北米増加　だが、燃油を筆頭に操業コストは上昇中だ。円安下でも安定した入荷を続けるため、安易な値下げは長い目で見て悪手となり得る。地道でも消費拡大を進めるしかないだろう。生鮮クロマグロは北米からの搬入が増加した。特に米国が６９トンで、前年同月の２倍以上に飛躍している。国内の品薄を受け、積極的な集荷が行われた。数量は伸びたものの、米国産の平均単価がキロ３４０２円で、前年同月の３４０７円から小幅安にとどまっている。ミナミマグロは引き続き豪州産が主力で、１４５トン（７５％増）が搬入されたにもかかわらず、平均単価は１４４３円（１０％高）を維持した。



（右欄上に続きます）

（完）